

平成29年度 実行プログラム進行管理シート

【取組方針 I】先端技術や産業集積をいかした国際展開

取組の方向性1 世界をけん引するビジネス拠点の創出

①キングスカイフロントを中心とした国際戦略拠点形成等

取組名	事務事業名	施策番号	取組の内容	2017(平成29)年度の取組内容	「2017(平成29)年度の取組内容」に対する達成度	取組内容の実績等(取組内容に対し、「未達成部分」又は「より達成できた部分」を記入してください。)	施策への貢献度(評価)	評価の理由	今後の方向性	担当局
国際戦略拠点地区整備推進事業	国際戦略拠点地区整備推進事業	4-4-1	国の特区制度などを活用して土地利用の誘導及び企業等の誘致を図るとともに、地区の基盤整備等を進めます。特にキングスカイフロントについては、ライフノベーションなどにより、京浜臨海部の持続的な発展と日本の経済成長を牽引する国際戦略拠点の形成に向けた取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ・キングスカイフロントの価値を高める企業等の誘致推進します。 ・立地企業等の連携促進を図るエリアマネジメントを本格実施します。 ・民間企業と連携した利便性向上及び研究活動を活性化するためのフレッシュ機能導入に向けた取組を推進します。 ・電線類地中化など国際戦略拠点に相応しい高水準・高機能な拠点整備を検討・推進します。 ・国立医薬品食品研究所を運営開始します。 ・ライフノベーションセンターを運営します。 	3 ほぼ目標どおり	<ul style="list-style-type: none"> ・大和ハウス工業が所有するA地区内へは、オンコセラビー、大日本住友製薬、また、ナノ医療イノベーションセンターへはSBIファーム、日東紡などの進出が決定しました。 ・リサーチコンプレックス等の活用を図りながら、異分野融合研究、拠点内外の交流・連携の促進、立地機関等で構成される協議会設立などを実施しました。 ・LISE内へのATMの設置、弁当販売やキッチンカー導入、コンビニの進出決定など利便施設整備の取組の推進を図りました。 ・地区案内サインの設置、来年度の電線共同溝整備着手に向けた詳細設計など整備に向けた検討・設計を行うとともに、羽田空港周辺地区とのバス等の新たな交通ネットワークの形成に向けた検討を行いました。 	A.貢献している	キングスカイフロントは、民間の大規模な土地利用転換を促え、羽田空港との近接性などの地域特性を活かし、成長戦略分野であり、超高齢社会の課題解決に貢献するライフサイエンス分野の戦略拠点形成を進めており、世界トップクラスの企業に加え、最先端技術を有する研究機関や大学等が順調に目標を達成して集積しているなど、施策に貢献しています。	キングスカイフロントを世界最高水準の魅力ある研究開発拠点とするため、国際戦略拠点に相応しい高水準・高機能な拠点整備を引き続き推進するほか、国の「リサーチコンプレックス推進プログラム」等を活用しながら、異分野融合研究、人材育成、事業化支援によるイノベーション創出に取り組みとともに、産学・産産連携など地域産業への波及促進を目指します。また、移転・拡充するマネジメントセンターの交流ラウンジ等を活用し、立地機関等で構成する協議会を通じて、域内外の交流・連携を促進します。	臨海部国際戦略本部
臨海部のPR推進	臨海部活性化推進事業	4-4-1	国際的なイノベーション拠点の形成に向け、国内外における川崎臨海部の認知度を高め、ブランドの確立を図るため、メディア戦略や市民向け広報の実施など、川崎臨海部の最新動向や本市の取組等を発信します。	<ul style="list-style-type: none"> ・最新動向に合わせたブランディング戦略の実施 ・各種メディア等への広報活動の実施 ・市民向け広報の実施 	3 ほぼ目標どおり		A.貢献している	最新動向に合わせたブランディング戦略を実施し、各種メディア等への広報活動として、多くの新聞、広報誌等に関連記事が掲載された結果、広告換算費が前年度を上回りました。また、市民向け広報として、年間目標どおり3回のニュースレターを発行したほか、PR動画を作成しました。	最新動向に合わせたPR・ブランディング戦略を実施するとともに、臨海部が有する地域資源やそれを伝える手法を一体的に把握し、市民団体や学校等のニーズに合った場の創出等のPR活動を企業と連携しながら戦略的に推進します。また、市民向けニュースレターの発行や、メディアを活用した臨海部の戦略的情報発信等を行い、番組や記事に取り上げてもらうことで、市民をはじめ国内における認知度を高め、イメージアップを図ります。	臨海部国際戦略本部
新川崎・創造のもり推進事業	新川崎・創造のもり推進事業	4-2-3	新川崎・創造のもりを拠点とした産学共同研究開発を促進するとともに、新たな産学交流・研究開発施設の整備を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ・K2タウンキャンパスの管理・運営 ・K2セミナー等の開催(5回以上) ・NANOBIICを拠点とした産学共同研究の推進 ・民間事業者による施設の整備工事 ・指定管理者の公募・選定及び入居企業の募集 	3 ほぼ目標どおり	NANOBIICを拠点とした産学共同研究の推進については、大学がクリーンルーム内に保有する研究機器の共同利用事業について、新規の機器利用企業数が増加しているなど成果が上がっています。	A.貢献している	新川崎・創造のもりを拠点とした産学共同研究開発について、かわさき新産業創造センターの指定管理制度による管理運営方法や、K2タウンキャンパスと連携し、連携事例の創出に貢献しているため、また、産学交流・研究開発施設についても平成31年1月の供用開始に向けて民間事業者と連携しながら整備を進めることができているため。	新川崎・創造のもりにおけるかわさき新産業創造センターの指定管理制度による管理運営方法や、K2タウンキャンパスの新たな協定締結に向けた制度設計など、各事業者や関係機関と協議を行いながら手法を改善し事業を継続していく必要があります。	経済労働局
羽田連絡道路整備事業	羽田連絡道路整備事業	4-4-1	羽田連絡道路の早期整備に向けた取組等を進めます。	羽田連絡道路は、国主催の「羽田空港周辺・京浜臨海部連携強化推進委員会」において、平成32年を目指した成長戦略拠点の形成を支えるインフラとして、本市と東京都、国土交通省が協力して事業に取り組みでいくことが確認されています。平成29年度から工事着手を予定しており、平成32年の完成を目指し、引き続き取組を進めるとともに、供用後のアクセス機能等の充実を推進していきます。	3 ほぼ目標どおり	目標どおり達成できました。	A.貢献している	キングスカイフロントと羽田空港周辺の連携を強化し、我が国の経済の発展を牽引する成長戦略拠点の形成を支えるインフラとして、連絡道路の取組を進めている。工事着手に向けて必要な取組(都市計画、環境影響評価など)は完了し、平成29年6月工事に着手している。		臨海部国際戦略本部
	羽田連絡道路整備事業	4-4-1		同上	3 ほぼ目標どおり	目標どおり達成できました。	A.貢献している	同上	羽田連絡道路は、国主催の「羽田空港周辺・京浜臨海部連携強化推進委員会」において、平成32年を目指した成長戦略拠点の形成を支えるインフラとして、本市と東京都、国土交通省が協力して事業に取り組みでいくことが確認されています。平成29年度から工事に着手し、平成32年の開通を目指し、引き続き取組を進める。	建設緑政局

②海外との港湾物流の促進

①取組名	③事務事業名	④施策番号	⑤取組の内容	⑥2017(平成29)年度の取組内容	⑦「⑥2017(平成29)年度の取組内容」に対する達成度	⑧取組内容の実績等(⑥の取組内容に対し、「未達成部分」又は「より達成できた部分」を記入してください。)	⑨施策への貢献度(評価)	⑩評価の理由	⑪今後の方向性	⑫担当局
ポートセールス事業	ポートセールス事業	4-4-2	川崎港の利用促進を図るため、取扱貨物の増加や新規航路の開設に向けたポートセールスを推進します。	・川崎港戦略港湾推進協議会と連携し国内外でのポートセールス活動を実施します。 ・東南アジアでの川崎港セミナー等を開催予定	2 目標を上回った	・タイ航路の誘致に向けて、川崎港戦略港湾推進協議会と連携し、国内及びタイ現地で荷主へのセールスを実施し、船社との具体的な協議につなげることができました。	A.貢献している	・川崎港戦略港湾推進協議会による官民一体となった航路誘致の取組により、船社の間で川崎港への関心が高まっていることが確認されています。 ・新規荷主開拓、荷主荷主へのフォローアップを通じて集荷に取り組み、平成29年(暦年)のコンテナ貨物取扱量(公共)は過去最高の約12万TEUとなりました。	貨物集荷・航路誘致に際しては、官民一体となった取組が不可欠であり、川崎港戦略港湾推進協議会による誘致活動を継続します。	港湾局
東アジアの国際ハブポート形成に向けた京浜3港の連携	京浜港広域連携推進事業	4-4-2	アジア諸港との競争の中で川崎港がプレゼンスを発揮するため、東京港、横浜港からなる京浜3港の連携を深め、一体となって貨物集荷や港湾機能の充実・強化を進めることで、京浜港の国際競争力の強化に向けた取組を進めます。	・港湾運営会社の運営状況に対する助言、指導を行います。 ・「京浜港の総合的な計画」に基づき、川崎港の特徴を活かした取組を進めることにより、貨物取扱量の増加を図ります。	3 ほぼ目標どおり	・港湾運営会社の運営に対する助言、指導を行いました。 ・川崎港の特徴を活かした取組を進めることにより、平成29年度のコンテナ貨物取扱量は前年比120%を超える見込みとなりました。	A.貢献している	港湾運営会社との連携や、川崎港の特徴を活かした集荷活動により、平成29年度のコンテナ貨物取扱量は7年連続で増加となり、京浜港の国際力強化に貢献しました。	港湾運営会社と連携し、更なる航路誘致、貨物集荷に向けた取組を行います。	港湾局
友好港ダナン港との交流推進	友好港交流推進事業	4-4-2	ダナン港と川崎港の発展と、相互利用の促進につながる人材交流及び情報交換を進めます。	ダナン港訪問団が川崎港に訪し、ポートセールスや意見交換を実施する予定	3 ほぼ目標どおり	ダナン港長、以下3名が川崎港を訪問し、港湾の管理運営に係る意見交換及び新規航路誘致に向けた協議を行うとともに、人的交流の促進について情報交換を行いました。	A.貢献している	ダナン港との友好港交流は20年以上の取組ですが、時期に応じて交流の目的や取組内容を検討し、交流の成果が両港の発展に寄与するよう取り組んでいます。	引き続き、ダナン港との間で定期的な情報交換に努め、取扱貨物量の増大に向けた港湾の管理運営・ポートセールスの方法を共有するとともに、人的交流を継続してまいります。	港湾局
連雲港港との交流推進	友好港交流推進事業	4-4-2	連雲港と川崎港の発展と、相互利用の促進につながる人材交流及び情報交換を進めます。	連雲港訪問団が川崎港に訪し、ポートセールスや意見交換を実施する予定	3 ほぼ目標どおり	連雲港訪問団の来川は、先方都合により見送られましたが、今年度の覚書更新手法等の項目について、メールを通じて調整交渉を続けました。	A.貢献している	川崎港と連雲港港は平成12年に交流協議書を交わして以降交流を続けており、特に近年は平成24年以降に開設されたコンテナ定期航路の安定化とさらなる取扱量の増加を目指して取り組んでいます。	引き続き、連雲港港との間で定期的な情報交換に努め、取扱貨物量の増大に向けた港湾の管理運営・ポートセールスの方法を共有し、直行航路の維持・拡充に向けた取組を進めます。	港湾局

③高度人材の呼び込みに向けた環境づくり

①取組名	③事務事業名	④施策番号	⑤取組の内容	⑥2017(平成29)年度の取組内容	⑦「⑥2017(平成29)年度の取組内容」に対する達成度	⑧取組内容の実績等(⑥の取組内容に対し、「未達成部分」又は「より達成できた部分」を記入してください。)	⑨施策への貢献度(評価)	⑩評価の理由	⑪今後の方向性	⑫担当局
川崎駅周辺の国際化に対応したまちづくり	京急川崎駅周辺地区整備事業	4-5-1	「川崎駅周辺総合整備計画」や「京急川崎駅周辺地区まちづくり整備方針」に基づき、国際化を見据えた都市拠点の形成や多言語による案内・情報発信の充実を図ります。	民間再開発事業等の事業化に向けた誘導・支援 ・川崎駅北口第2街区10番館ビルの早期事業着手に向けた調整 ・京急川崎駅西街区の事業着手に向けた調整	3 ほぼ目標どおり	目標どおり達成できました。	A.貢献している	川崎駅北口第2街区10番館ビルの事業により当該地区の整備は完了します。事業着手の条件となっていた街区指定手続きが進められることにより、事業の早期着手に結びつき、川崎駅周辺整備の一助となります。	民間の土地利用転換のタイミングを捉え、適正な土地利用の誘導とともに、これらの進捗に合わせた脆弱な都市基盤の再編整備について計画どおり事業を継続します。	まちづくり局
	JR川崎駅北口自由通路等整備事業	4-5-1		・(仮称)川崎駅北口行政サービス施設の開設に向けた関係部署等との調整及び開設準備	3 ほぼ目標どおり		A.貢献している	本市を訪れる外国人観光客に対し、多言語による案内・情報発信を行うことで市の魅力発信の強化につながりました。	今後も外国人の利用者増加が見込まれることから、多言語による案内・情報発信を推進します。	経済労働局

取組の方向性2 企業の海外展開による国際競争力の強化

①企業の海外ビジネス展開支援

①取組名	③事務事業名	④施策番号	⑤取組の内容	⑥2017(平成29)年度の取組内容	⑦「⑥2017(平成29)年度の取組内容」に対する達成度	⑧取組内容の実績等(⑥の取組内容に対し、「未達成部分」又は「より達成できた部分」を記入してください)	⑨施策への貢献度(評価)	⑩評価の理由	⑪今後の方向性	⑫担当局
海外販路開拓事業	海外販路開拓事業	4-1-1	海外での販路開拓に係る機会の創出、国内外でのフォローアップ等を通じ、市内企業の海外ビジネス展開を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> 川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)にて、市内企業の海外展開に向けたワンストップサービスの実施 中国等における市内企業の展示会出展支援、商談会の実施 海外現地におけるサポート拠点を活用した支援の実施 川崎日中産業交流協会、川崎国際ビジネス交流推進協議会を通じたセミナー、交流会の開催 	2 目標を上回った	川崎市海外ビジネス支援センターの支援件数が拡大しました。	A.貢献している	海外展開支援には、国内での相談業務、海外での展示会等出展業務及びサポート業務等を一体化させた事業が有効的になっています。	市内企業の海外展開ニーズは進出国、進出形態が多様化しており、本市がこうしたニーズをキャッチアップしていくためにも、国内、海外でのサポート体制を拡充していく必要があります。	経済労働局
アジア起業家の誘致・交流促進	アジア企業家誘致交流促進事業	4-1-1	アジア各国からのベンチャー企業等を誘致するとともに、市内企業と交流促進を図ることで、市内産業の活性化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 上海ミッションの実施 上海市より環境技術研修生の受入 	3 ほぼ目標どおり	目標どおり達成できました。	B.やや貢献している	アジア起業家養成塾については、アジア起業家村への入居企業がなくなることから、独自で開催する意義が薄れてため、平成29年度で事業を廃止しています。		経済労働局
日本貿易振興機構横浜貿易情報センターとの連携	対内投資促進事業	4-1-1	市内企業の貿易振興や海外展開などの国際ビジネス支援を行うほか、海外から市内への投資を促進するため、独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)との連携により相談業務、情報提供、国際ビジネスセミナー開催、商談アレンジなどの様々な支援を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ジェトロ共催による海外ビジネスセミナーの開催 	3 ほぼ目標どおり	目標どおり達成できました。	A.貢献している	ジェトロ横浜との連携により、市内企業の貿易振興に関する相談、情報提供等の国際ビジネス支援を行うとともに、市内進出を検討している外国企業への本市PRを行いました。	引き続き海外ビジネスセミナー等の開催による市内企業への情報提供等を通じた国際ビジネス支援を行うとともに、市内への外国企業の誘致に向けた本市PRを行っていきます。	経済労働局
中国福祉産業連携モデルの推進	ウェルフェアイノベーション推進事業	4-2-2	中国を福祉産業の新規市場の一つと位置づけ、展開を目指す企業間の連携によって事業を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ウェルフェアイノベーションの推進 かわさき基準推進事業の実施 	3 ほぼ目標どおり	第2期ウェルフェアイノベーション推進計画における創出プロジェクトを13件、活用プロジェクトを10件推進しました。 かわさき基準認証福祉製品として16製品を認証しました。	C.貢献の度合いが薄い	川崎をフィールドとした新たな製品・サービスの創出・活用プロジェクトは推進したものの、それらをふまえた国際展開へは、タイミングや企業等の海外進出の意向などから実績がなかったため。		経済労働局

取組の方向性3 海外への先端環境技術移転によるビジネス展開

①環境産業のグローバル化の促進

①取組名	③事務事業名	④施策番号	⑤取組の内容	⑥2017(平成29)年度の取組内容	⑦「⑥2017(平成29)年度の取組内容」に対する達成度	⑧取組内容の実績等(⑥の取組内容に対し、「未達成部分」又は「より達成できた部分」を記入してください。)	⑨施策への貢献度(評価)	⑩評価の理由	⑫今後の方向性	⑬担当局
国際環境産業推進事業	国際環境産業推進事業	4-1-1	「グリーン・イノベーション推進方針」に基づき、新たな環境関連ビジネスの創出やビジネスマッチングを促進します。	・川崎国際環境技術展の開催 ・JCM事業等の実施(ミャンマー・ヤンゴン市他) ・フォーラム、セミナー等の開催 ・HP等を通じて情報発信	3 ほぼ目標どおり	川崎国際環境技術展2017におけるビジネスマッチング件数が拡大しました。	A.貢献している	川崎国際環境技術展2017では優れた環境技術を求めて来場された方々と出展企業・団体とのビジネスマッチングの場を提供できました。	より多くのビジネスマッチングを促進できるよう川崎国際環境技術展をはじめとした各種取組を進めてまいります。	経済労働局
環境調和型まちづくり(エコタウン)推進事業	環境調和型まちづくり(エコタウン)推進事業	4-2-2	川崎エコタウン立地企業における資源循環等の取組を支援することで、環境調和型のまちづくりを推進します。	・エコタウンの情報発信、エコ学習の実施 ・エコタウン立地企業の支援	3 ほぼ目標どおり	目標どおり達成できました。	A.貢献している	環境省の補助事業の採択を受け、市内企業等とともにエコタウン高度化の調査事業を実施し、また情報発信を行ってまいりました。	エコタウンの高度化に向けて引き続き立地企業の取組の支援や情報発信を行ってまいります。	経済労働局
環境関連施設の視察受入	環境調和型まちづくり(エコタウン)推進事業	4-2-2	川崎エコタウンなどの環境関連施設の視察を受け入れ、先端技術等の情報を海外へ発信します。	川崎エコタウンなどの環境関連施設の視察を受け入れ、先端技術等の情報を海外へ発信します。	3 ほぼ目標どおり	目標どおり達成できました。	A.貢献している	海外の様々な国からの視察を約650名受け入れ、川崎の環境技術を海外へ発信してまいりました。	引き続き海外からの視察も受け入れ、環境技術等の発信を行うことで、国際展開を推進してまいります。	経済労働局
	地球温暖化対策事業	3-1-1		・かわさきエコ暮らし未来館の運営(視察者、見学者受入れ) ・環境教室等のイベントの開催 ・企業や関連団体の主催するイベント等への出張講座の実施等	3 ほぼ目標どおり	・平成29年度来館者数13,870人(うち外国人来館者数1,022人) ・夏休み環境教室5日間、ミニ環境教室全43回、バスツアー1回開催 ・イベント等への出張講座4回実施	A.貢献している	視察の受け入れや取材を通して、メガソーラーをはじめ川崎市環境配慮への取組を発信しているため。	東京オリンピック・パラリンピックを契機として、施設の魅力向上を図り、より多くの諸外国からの来館者の増加を図る。	環境局
	国際環境技術連携事業	3-1-1		海外からの視察・研修を受け入れ、環境技術を活かした国際貢献に取り組みました。 平成29年度は、23件、298名を受け入れました。	3 ほぼ目標どおり	目標どおり達成できました。	A.貢献している	海外からの視察・研修を受け入れ、環境技術を活かした国際貢献に取り組みすることができました。	海外からの視察者・研修生の受入を通年で支援し、環境技術を活かした国際貢献に取り組みます。	環境局

②上下水道分野における官民連携による国際展開

①取組名	③事務事業名	④施策番号	⑤取組の内容	⑥2017(平成29)年度の取組内容	⑦「⑥2017(平成29)年度の取組内容」に対する達成度	⑧取組内容の実績等(⑥の取組内容に対し、「未達成部分」又は「より達成できた部分」を記入してください。)	⑨施策への貢献度(評価)	⑩評価の理由	⑫今後の方向性	⑬担当局
上下水道分野における国際展開推進事業	上下水道分野における国際展開推進事業	4-1-1	世界の水環境改善に向けて、水関連企業と連携して上下水道分野の国際展開を推進します。	かわさき水ビジネスネットワークを通じて水関連企業の海外展開支援の推進	3 ほぼ目標どおり	目標どおり達成できました。	A.貢献している	かわさき水ビジネスネットワークを通じた水関連企業の海外展開支援の推進について、平成29年度の目標値を達成するなど、施策に貢献しています。	かわさき水ビジネスネットワークを通じた水関連企業の海外展開支援の推進について、平成29年度の目標値を達成したことから、引き続き取組を推進していきます。	上下水道局

【取組方針Ⅱ】強みと魅力を活かした世界的プレゼンスの向上

取組の方向性1 国際的認知度向上の促進

①先端技術都市・かわさきの世界的アピール、国際貢献

①取組名	③事務事業名	④施策番号	⑤取組の内容	⑥2017(平成29)年度の取組内容	⑦「⑥2017(平成29)年度の取組内容」に対する達成度	⑧取組内容の実績等(⑥の取組内容に対し、「未達成部分」又は「より達成できた部分」を記入してください。)	⑨施策への貢献度(評価)	⑩評価の理由	⑪今後の方向性	⑫担当局
インドネシア・バンドン市との都市間連携による低炭素都市形成支援の取組	国際連携・研究推進事業	3-1-1	インドネシア・バンドン市が目指す低炭素社会実現のための取組を支援します。	JICA草の根技術協力事業地域活性化特別枠において採択された平成29年度分の事業実施スケジュールに則り、バンドン市の廃棄物管理能力向上を支援するとともに、並行して覚書に記載された他の協力分野における都市間連携協力の展開可能性について模索していきます。	3 ほぼ目標どおり	JICA草の根技術協力事業地域活性化特別枠において採択された平成29年度分の事業実施スケジュールに則り、バンドン市の廃棄物管理能力向上を支援しました。また、並行して覚書に記載された他の協力分野における都市間連携協力の展開可能性について協議を行い、排水管理についての具体的なプロジェクト構築について検討しました。	B.やや貢献している	インドネシアバンドン市における廃棄物管理能力向上を支援することで、川崎発環境技術や川崎市の環境行政ノウハウの海外展開の具体化の検討につながっています。	JICA草の根技術協力事業地域活性化特別枠において採択された平成30年度分の事業実施スケジュールに則り、バンドン市の廃棄物管理能力向上を引き続き支援するとともに、並行して覚書に記載された他の協力分野の具体的な排水管理についての具体的なプロジェクト構築について検討します。	環境局
マレーシア・ペナン州との都市間連携による低炭素都市形成支援の取組	国際連携・研究推進事業	3-1-1	マレーシア・ペナン州が目指す低炭素社会実現のための取組を支援します。	別予算で実施されるアジア太平洋エコビジネスフォーラム等での協議機会を通じて、ペナン州政府の環境課題の把握に努め、引き続き連携・調整を行っていくとともに、必要に応じて支援等を行います。	3 ほぼ目標どおり	アジア太平洋エコビジネスフォーラム等での協議機会を通じて、ペナン州政府と新規プロジェクトについて協議を行い、具体的なプロジェクトの構築について検討をしました。	B.やや貢献している	ペナン州政府との連携・調整、調査内容についての協議を継続的に行うことで、川崎発環境技術や川崎市の環境行政ノウハウの海外展開の具体化の検討につながっています。	ペナン州政府との新規プロジェクトについての協議を継続的に行い、具体的なプロジェクトの構築について検討します。	環境局
ミャンマー・ヤンゴン市との都市間連携による低炭素化支援の取組	国際環境産業推進事業	4-1-1	ミャンマー・ヤンゴン市が目指す低炭素社会実現のための取組を支援します。	環境省JCM(二国間クレジット)事業として、ヤンゴン市の低炭素化に向けた取組支援を行います。	3 ほぼ目標どおり	目標どおり達成できました。	A.貢献している	・都市間連携事業を通じてヤンゴン市との環境ビジネスに向けた関係構築が進展しました。 ・本事業がきっかけとなり、ミャンマーのチョウ・ウイン計画(財務大臣に川崎臨海部のリサイクル企業を視察いただき、市内中小企業の優れた環境技術を紹介する機会を創出しました。	市内企業の環境技術、製品による現地での新規環境ビジネス案件の創出を目指します。	経済労働局
地球温暖化対策の推進	地球温暖化対策事業	3-1-1	市民・事業者などの多様な主体との協働により、温室効果ガス削減の取組(緩和策)とともに、温暖化に起因する異常気象等の気候変動への適応策を推進します。	・気候変動枠組み条約第21回締約国会議(COP21)における2020年以降の温室効果ガス削減のための新たな枠組みが合意されたこと(パリ協定)や、国の地球温暖化対策計画の策定を踏まえ、「川崎市地球温暖化対策推進計画」の改定を2016(平成28)年度から2017(平成29)年度で行います。 ・2016(平成28)年6月に策定した「川崎市気候変動適応策基本方針」に基づく具体的な取組を「川崎市地球温暖化対策推進計画」の改定の中で検討します。 ・低CO2川崎ブランド等推進協議会による製品の認定・認証業務を実施するとともに、認定・認証製品の普及に向けた取組を推進します。	3 ほぼ目標どおり	・「川崎市地球温暖化対策推進計画」について、2017(平成29)年11月に環境審議会から答申を受け、パブリックコメントを実施し、2018(平成30)年3月に改定しました。 ・気候変動適応策については、2016(平成28)年6月に策定した「川崎市気候変動適応策基本方針」を「川崎市地球温暖化対策推進計画」に統合し、治水・水害対策、熱中症対策、感染症対策、暑熱対策等の事務事業を位置付けました。 ・低CO2川崎ブランド等推進協議会による製品の認定・認証業務を実施するとともに、認定・認証製品の普及に向けた取組を推進しました。(低CO2川崎ブランド認定製品:全76件)	B.やや貢献している	平成29年度に地球温暖化対策推進計画を改定するなど着実に取組を推進できているため、一定程度の施策への貢献はありました。	改定後の地球温暖化対策推進計画に基づき、引き続き、温室効果ガス排出量削減の取組(緩和策)と気候変動への適応策を着実に推進していきます。また、低CO2川崎ブランド認定については、協議会構成団体等のネットワークを活かしながら、認定の拡大に向けて取組を進めます。	環境局

環境エネルギーの推進	地球温暖化対策事業	3-1-1	低炭素社会の構築や自立分散型エネルギーの確保に向けて創エネ・省エネ・蓄エネを組み合わせて、総合的なエネルギーに関する取組を推進します。	・エネルギーの取組に関するリーディングプロジェクトを選定及び推進していきます。 ・市民及び事業者等に対して、様々な機会を通じて情報発信を行います。 ・かわさきエコ暮らし未来館等を活用した環境エネルギー等に関する普及啓発を実施します。	3 ほぼ目標どおり	・川崎市エネルギーの取組に関する推進会議を開催し、リーディングプロジェクトの選定及び推進を行いました。 ・「かわさき環境エネルギーセミナー」を開催し、エネルギーに関する取組や地球温暖化対策、国の動向等について情報提供を行いました。 ・かわさきエコ暮らし未来館において環境教室などを開催し、エネルギーに関する普及啓発を実施しました。	B.やや貢献している	エネルギーの取組を推進することにより、公共施設や住宅等への創エネ・省エネ・蓄エネの導入が進み、低炭素社会の構築や自立分散型エネルギーの確保が進むとともに、情報発信により市民・事業者の環境意識の向上も図り、一定程度施策に貢献しています。	環境局
国際戦略拠点プロモーションの推進	臨海部活性化推進事業	4-4-1	キングスカイフロントにおける企業の研究内容を紹介するメールニュースなどの情報発信や、国際展示会に出展するなど、国内外の高度人材・企業等とのネットワーク構築に向けた取組を推進します。	・キングスカイフロント公式ウェブサイト運営します。 ・研究内容に特化したウェブニュースレターを発行(年3回)します。 ・国際総合バイオイベント「Bio Japan」へ出展します。	3 ほぼ目標どおり	目標どおり達成できました。	A.貢献している	キングスカイフロント公式ウェブサイトを円滑に運営し、研究内容に特化したウェブニュースレターを年間目標どおり3回発行しました。国際総合バイオイベント「Bio Japan」へについても、関連団体と共同出展し、効果的に運営しました。	臨海部国際戦略本部
環境技術情報収集・発信の取組	国際環境技術連携事業	3-1-1	川崎の産業公害の歴史、先進的な取組などの情報を収集し、環境ポータルサイトを活用して国内外へ情報を発信します。	川崎市の先進的な取組などの情報を収集し、環境ポータルサイトを活用して国内外へ情報を発信することができました。	3 ほぼ目標どおり	目標どおり達成できました。	A.貢献している	川崎市の先進的な取組などの情報を収集し、環境ポータルサイトを活用して国内外へ情報を発信することができました。	環境局
廃棄物処理分野での国際貢献の推進	廃棄物企画調整事業	3-2-2	本市と協定や覚書を締結した海外都市を中心に、廃棄物処理や3Rの取組について海外都市の行政担当者や企業担当者に対して、本市のこれまでの経験や技術を活かした支援を行います。	海外都市等からの要請に応じ、関係部署と調整を行っていくとともに、本市の廃棄物処理に関する講義及び施設見学を通じた意見交換等を行っています。	3 ほぼ目標どおり	海外都市等からの要請に応じ、関係部署と調整の上、海外都市の行政担当者等に対し、本市の廃棄物処理に関する講義及び施設見学を通じた意見交換等を計7回実施しました。	A.貢献している	廃棄物処理に関する講義及び施設見学を通じた意見交換等の実施により、海外都市における廃棄物の適正処理、3Rの取組の推進及び本市の国際的認知度向上に貢献していると考えられます。	環境局
中国・瀋陽市・上海市と連携した環境改善の取組	アジア起業家誘致交流促進事業	4-1-1	本市と瀋陽市・上海市の間で締結した協定・覚書に基づき、瀋陽市・上海市の環境改善に向けた取組の支援を行います。	・上海ミッションの実施 ・上海市より環境技術研修生の受入	3 ほぼ目標どおり	目標どおり達成できました。	B.やや貢献している	上海市循環経済交流事業を通じて、市内企業の中国での環境ビジネスの機会を支援しました。	経済労働局
	国際環境技術連携事業	3-1-1		環境技術研修として、瀋陽市環境保護局の事務職員2名を平成29年7月3日～7月7日の5日間、技術職員2名を平成29年11月5日～25日の21日間受け入れました。	3 ほぼ目標どおり	目標どおり達成できました。	A.貢献している	瀋陽市の環境技術向上に資する研修・視察を実施することができました。	環境局
上下水道分野における技術協力	上下水道分野における国際展開推進事業	4-1-1	世界の水環境改善に向けて、職員の派遣や研修生・視察者の受入等を通じた技術協力による国際貢献を行います。	JICA等を通じた専門家派遣や研修生・視察者受入れの推進	3 ほぼ目標どおり	目標どおり達成できました。	A.貢献している	JICA等を通じた専門家派遣や研修生・視察者受入れの推進について、平成29年度の目標を達成するなど、施策に貢献しています。(専門家派遣:3名、研修生・視察者の受入人数:129名)	上下水道局
グリーン・イノベーション・国際環境施策推進事業	グリーン・イノベーション・国際環境施策推進事業	3-1-1	本市との強みと特徴である、環境技術・産業の集積を活かし、国際貢献を果たすとともに、次世代の川崎の活力を生み出し持続可能な社会を創造していきます。	グリーンイノベーションの創出を目指す研究会を開催します。 グリーンイノベーションのリーディングプロジェクトの映像制作を行うとともに、展示会の出展等を通じて市内外に情報発信を行い認知度向上に努めます。	3 ほぼ目標どおり	イノベーションの創出に向けた研究会を2テーマで各4回ずつ開催しました。また、リーディングプロジェクトに係る映像制作を行うとともに、本市のグリーンイノベーションの取組を展示会やデジタルサイネージ等を通じて情報発信しました。	B.やや貢献している	着実に取組を推進できているため、一定程度の施策への貢献ができていると考えます。	環境局
UNEP等、国際機関と連携した国際貢献の推進	国際環境技術連携事業	3-1-1	国連環境計画(UNEP)との連携により、本市の有する環境技術や経験を活かし、工業化途上の都市の環境対策や環境配慮の取組への支援を推進します。	市内の優れた環境技術や国内外の環境課題への取組についての情報交換及び参加都市間との信頼関係の醸成を目的に、平成30年2月1、2日にエコビジネスフォーラムを開催しました。	3 ほぼ目標どおり	目標どおり達成できました。	A.貢献している	市内の優れた環境技術や国内外の環境課題への取組についての情報交換及び参加都市間との信頼関係を醸成することができました。	環境局
水素戦略推進事業	水素戦略推進事業	4-2-4	「水素社会の実現に向けた川崎水素戦略」に基づく取組を推進します。	・水素ネットワークの構築に向けた技術面・運用面等の検証結果を踏まえた取組を推進します。 ・再生可能エネルギーと水素を用いた自立型エネルギー供給システム共同実証事業を実施します。 ・使用済みプラスチック由来低炭素水素を活用した地域循環型水素地産地消モデル実証事業を実施します。(バイオガスを利用した水素の供給開始) ・再生可能由来水素活用燃料電池フォーカルフット実証事業を実施します。(フォーカルフット実証機追加導入・検証) ・新たな水素・燃料電池技術の活用方を検討します。 ・水素の社会認知度の向上に向けてPR・情報発信をします。 ・パッケージ型水素ステーション実証を実施します。 ・川崎水素ネットワークを構築します。	3 ほぼ目標どおり	・左記の取組に加え、パッケージ型水素ステーションの実証を開始するとともに、水素ネットワーク構築に向けた具体的な検討を進めました。 ・燃料電池フォーカルフットについては、市内で6台導入して本格実証開始しました。 ・PR活動については、59件実施しました。	A.貢献している	水素・燃料電池のリーディングプロジェクトを6件推進し、いずれも目標どおり達成できたことから、施策への貢献はありました。	臨海部国際戦略本部

②世界に発信できる魅力づくり

①取組名	③事務事業名	④実施番号	⑤取組の内容	⑥2017(平成29)年度の取組内容	⑦「⑥2017(平成29)年度の取組内容」に対する達成度	⑧取組内容の実績等(⑥の取組内容に対し、「未達成部分」又は「より達成できた部分」を記入してください)	⑨施策への貢献度(評価)	⑩評価の理由	⑪今後の方向性	⑬担当局
ミュージアム川崎シンフォニーホール取組の発信	川崎シンフォニーホール管理運営事業	4-8-3	世界屈指の音響を誇るミュージアム川崎シンフォニーホールの取組を国内外に発信し、川崎のイメージアップを図ります。	平成29年11月5日にボストン交響楽団、11月19日にロイヤル・コンセルトヘボウ管弦楽団、11月23日にベルリン・フィルハーモニー管弦楽団の公演を予定しています。	3 ほぼ目標どおり	平成29年11月5日にボストン交響楽団、11月19日にロイヤル・コンセルトヘボウ管弦楽団、11月23日にベルリン・フィルハーモニー管弦楽団の公演を行いました。	B.やや貢献している	世界有数のオーケストラ公演を行うことでミュージアム川崎シンフォニーホールの魅力を世界に発信しました。	引き続き世界有数のオーケストラ公演を実施し、良質な音楽を提供します。	市民文化局
音楽のまちづくりの推進	音楽のまちづくりの推進事業(アジア交流音楽祭開催負担金)	4-8-3	多様な活動団体等と協働・連携しながら、音楽を通じた国際交流や国際理解の機会を提供します。	平成29年4月22日・23日に、川崎駅周辺8会場で開催	3 ほぼ目標どおり	平成29年4月22日・23日の2日間をわたり、「音楽のまちかわさき アジア交流音楽祭2017」を川崎駅周辺8会場で開催しました。	B.やや貢献している	アジアを中心とした各国の文化が多彩に根付いている、川崎らしい「音楽のまち」の魅力を発信しました。	引き続き川崎らしい「音楽のまちづくり」の取組として、広くアジアの市民が音楽を通して交流する機会を創出していきます。	市民文化局
競技スポーツ大会開催・支援事業	競技スポーツ大会開催・支援事業	4-8-1	国際大会等の開催や競技スポーツ活動の支援を通じ、市民がスポーツを観る、支える、楽しみを感じ、自らもスポーツに参加する取組を進めます。	・国際陸上競技大会(ゴールデングラプリ川崎)の開催 ・川崎国際多摩川マラソンの開催 ・多摩川リバーサイド駅伝の開催 ・国際トランボルリンジャンプオープン開催 ・プラインドサッカークラブチーム選手権の開催	3 ほぼ目標どおり	2017 川崎国際多摩川マラソンでは、神奈川県警察本部及び、中原警察署、高津警察署との交渉の末、参加定員を590名増員することができました。	A.貢献している	国際陸上競技大会(ゴールデングラプリ川崎)及び国際トランボルリンジャンプオープンの開催により、川崎市の知名度の向上が図れたとともに、アスリートやサポーターにおける外国人選手と小学生等との交流や、川崎国際多摩川マラソンへの外国人市民の参加など、スポーツを通じた国際交流について取組を推進しました。	国際大会や大規模イベント等の開催を通じて、スポーツを「する、観る、支える」という市民のスポーツ参画人口の拡大を図っていくことは、スポーツの効果を最大化することから、重要な取組であることから、今後も継続的に実施します。さらに、現在の大会等が、より効果的のものになるよう改善を図っていくとともに、障害者競技スポーツ大会の開催等についても取組を進めます。	市民文化局
東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた取組	東京オリンピック・パラリンピック推進事業	4-8-1	東京2020オリンピック・パラリンピック大会を契機として誰もが暮らしやすいまちづくりにつながる「かわさきパラムーブメント」の取組を推進します。	事前キャンプ受入れに的確に対応するため、実施競技や交流事業の調整、関係機関との協議等を継続して行います。また、英国を相手国とするホストタウンの取組を進め、事前キャンプの受入れを契機とした交流の絆づくりを進めます。さらに、英国パラリンピック代表チームと事前キャンプ受入れの契約を締結するため、関係機関との協議等を継続して行います。	3 ほぼ目標どおり	英国ホストタウンの取組として、2017年9月に、認知症の人の生活の質の向上など、さまざまな方法で人々の絆の結びつきを深める活動を展開している英国有数の国内管弦楽団マンチェスター・カスターズの団員による音楽ワークショップを市内の高齢者施設で実施した。併せて、川崎市の現状や今後の可能性などについて意見交換会を開催した。また、2018年9月に、英国のアート団体ドレイク・ミュージックや国内技術者・デザイナーが参加し、テクノロジーセッション「障害のある人の音楽表現を支えるテクノロジーの可能性」を開催。翌日にはトークセッションを開催した。	A.貢献している	東京2020大会の開催を契機として、英国オリンピック及びパラリンピック代表チームの事前キャンプ受入れが確実となったため、今後は施設整備や関係団体との調整を的確に進めるとともに、スポーツ文化をはじめ、様々な分野における英国との交流事業を実施し、事前キャンプ受入れに向けた気運を高めていきます。	英国オリンピック及びパラリンピック代表チームの事前キャンプ受入れが確実となったため、今後は施設整備や関係団体との調整を的確に進めるとともに、スポーツ文化をはじめ、様々な分野における英国との交流事業を実施し、事前キャンプ受入れに向けた気運を高めていきます。	市民文化局
藤子・F・不二雄ミュージアム、日本民家園などの文化施設の活用	藤子・F・不二雄ミュージアム事業	4-8-2	国内外への発信力のある藤子・F・不二雄ミュージアムや日本民家園などの魅力を積極的に国内外へアピールすることにより、川崎の魅力を高めます。	7月から新たな原画展を開催するほか、季節に応じたフェアを開催引き続き、多言語の無料音声ガイドの提供、英語版チラシの配布を実施します。	3 ほぼ目標どおり	・7月8日からの「ドラえもん×コロコロコミック40周年展」、1月25日からの「キテレツ大百科」×「ドラえもん」～江戸時代の発明と未来のひみつ道具～の開催のほか、季節に応じたフェアを開催しました。 ・日本語、英語、中国語、韓国語による無料音声ガイドを提供しました。 ・海外で配布できる英語版チラシを作成、羽田空港まで配布しました。 ・平成29年度入館者数418,297人のうち、外国人入館者数61,355人(無料音声ガイドに基づく集計)	B.やや貢献している	総入館者数は若干減少していますが、年間40万人を超える来館者がある本市を代表する文化施設であり、8万人を超える外国人を募集しています。無料音声ガイドなど、外国人入館者も楽しめるサービスを提供し、本市の魅力発信施設として、貢献しています。	市を代表する文化施設として、指定管理者による効率的・効果的な運営をするとともに、市民に文化芸術に触れてもらえる機会を提供します。また、国内外から多くの来館者が見込まれることから、本市の魅力発信施設として、魅力あるまちづくりを推進していきます。	市民文化局
	岡本太郎美術館管理運営事業	4-8-2		・企画展「岡本太郎×建築」展、「岡本太郎と遊ぶ」展、「岡本太郎とメディアアート」展、「第21回岡本太郎現代芸術賞」展の開催 ・常設展2回開催	3 ほぼ目標どおり	・企画展4回、常設展3回、その他関連イベントの実施 ・フォーラム・プレスセンターを活用した広報の実施、リーフレットの配布	B.やや貢献している	来館者数平成29年度73,518人周辺文化施設や関係団体、町会等との連携、フォーラム・プレスセンターの活用等により岡本太郎芸術の魅力発信に一定の成果をあげています。	引き続き、魅力ある展覧会開催や教育普及事業など美術館活動の充実に加え、市民文化の振興と国内外への岡本太郎芸術の魅力発信を推進していきます。	市民文化局
	東海道かわさき宿交流館運営管理事業費	4-8-2		外国人にも楽しんでもらえるような魅力的な新規コンテンツの導入などを検討していきたいと考えています。	3 ほぼ目標どおり	展示更新を行い、記念撮影スポットとなるようなスクリーンや日付ボードの製作、衣装の追加など外国人の方にも楽しんでもらえるような「体験型」のコンテンツの導入をしました。	B.やや貢献している	施設内を「見る」だけでなく、衣装を着替えるなど、実際に「体験」できるブースの充実を図ることができたため。	指定管理者と協議しながら、様々な世代はじめ外国人等も対象に含めた市民交流につながるネットワークづくり等活動取組を検討していきたいと考えています。	川崎区役所
	日本民家園管理運営事業	4-8-2			3 ほぼ目標どおり	・多言語音声ガイド(英・中・韓)の導入、広報の実施。 ・ベトナム語リーフレットの提供 ・フランス語リーフレットの改訂 ・タイ語リーフレットの改訂 ・英語による園内ガイドの実施 ・日英併記の古民家写真集「家-home」の刊行・販売 ・英語版webサイトの充実(アクセス数45,140) ・日英併記のスタンプ帳製作	B.やや貢献している	外国人入館者数6,342人(前年比1.07%) インターナショナルスクールの見学受入あり	外国人見受け広報サービスの充実 ・多言語音声ガイドの周知 ・英語版webサイトのコンテンツの充実 等	教育委員会
国際色豊かなイベントの開催	商業ネットワーク事業	4-1-2	全国的に認知され、海外からも注目を集める「カワサキハロウィン」をはじめ、アジアフェスタなどの国際色豊かなイベントを開催します。	【アジアフェスタ】 平成29年4月22日(土)・23日(日)開催 後援：(公財)川崎国際交流協会、在日タイ王国大使館、中華人民共和国駐日本国大使館文化部、駐横浜大韓民国総領事館、駐日ベトナム社会主義共和国大使館 ・フォーラム・プレスセンターを活用した広報を実施 ＜イベント内容＞ ・中国、韓国、タイ、ベトナム、インド料理等を気軽に味わえる「アジア屋台村」や商店街イベントを開催 また、イベントパンフレットを持参するとアジア系料理の協力店で2日間限定の特典を受けられる【カワサキハロウィン】(予定) 平成29年10月1日(日)～31日(火)開催 ・事前広報でフォーラム・プレスセンター(ウォッチャーポイント、プレスリリース)等活用 ・プレスリリース等を英語版作成 ＜イベント内容＞ ・28日(土)キッズパレード開催 ・29日(日)メインパレード開催 ・他に映画祭や「トリックオアトリート」等のイベントを多数開催	3 ほぼ目標どおり	アジアフェスタにおいては、アジアの多様な文化が共生している川崎の特徴を活かし、アジア屋台村や商店街イベントを開催することができました。 カワサキハロウィンにおいては、10月28日(土)に「キッズパレード」や映画祭実施により、注目を集めることができ、メディアにも多く取り上げられました。10月29日(日)のメインパレードについては、荒天のため中止となってしまったものの、初めて6か国語の外国語通訳による案内ブースを設置するなど外国人も参加しやすい国際的なイベントとなっています。	A.貢献している	アジアフェスタにおいては、在日大使館などの海外団体と連携してイベントを実施しており、国際色豊かなイベントになっています。 ハロウィンにおいては、全国的に認知されるとともに、海外からも注目を集めるビッグイベントに成長しています。	ハロウィンなど国際色豊かなイベントを今後も継続して開催していくため、費用対効果を十分検討した上で広報物(ポスター・パンフレット・HP等)の外国語表記拡充など海外に向けた情報発信の強化を図っていく必要があります。	経済労働局

③戦略的な情報発信

①取組名	③事務事業名	④施策番号	⑤取組の内容	⑥2017(平成29)年度の取組内容	⑦「⑥2017(平成29)年度の取組内容」に対する達成度	⑧取組内容の実績等(⑥の取組内容に対し、「未達成部分」又は「より達成できた部分」を記入してください。)	⑨施策への貢献度(評価)	⑩評価の理由	⑫今後の方向性	⑬担当局
シティプロモーション推進事業	シティプロモーション推進事業	4-9-1	戦略的な情報発信等により、市民のシビックプライドの醸成及び対外的な都市イメージの向上を図ります。	「川崎日和り」の繁体字版を作成予定です。	3 ほぼ目標どおり		B.やや貢献している	インバウンド対策も含めて対外的な都市イメージの向上につながっているため。	その他翻訳されていない言語での「川崎日和り」の発行を行う。	総務企画局
映像のまち・かわさき推進事業	映像のまち・かわさき推進事業	4-8-3	多様な映像関係主体で構成する「映像のまち・かわさき」推進フォーラムを中心として、市内の豊富な映像資源による活動を促進するとともに、市内のさまざまな魅力あるスポットを映像関連のロケ地として活用するなど、市民が映像に親しむ機会の創出とまちの魅力を発信することで、本市の魅力を高め、映像文化の振興を図ります。	多様な映像関係主体で構成する「映像のまち・かわさき」推進フォーラムを中心として、市内の豊富な映像資源による活動を促進するとともに、市内のさまざまな魅力あるスポットを映像関連のロケ地として活用するなど、市民が映像に親しむ機会の創出とまちの魅力を発信することで、本市の魅力を高め、映像文化の振興を図ります。	3 ほぼ目標どおり	・推進フォーラムが調整・広報を行って大田区・川崎市連携事業として映画『シン・ゴジラ』ロケ地をめぐるバスツアーが開催され、大田区民だけでなく、全国から参加者が集まりました。 ・かわさきPR映像コンテスト「かわさき・えいぞー！」を開催し、川崎市内外から206件の応募がありました。	A.貢献している	ロケ地ツアー、映像コンテストにも多くの参加者を巻き込むことができ、映像に親しむ機会の創出とまちの魅力を発信を行うことができました。	映像によるまちづくりの取り組みについては、市内の多様な映像資源の連携により、コンテンツを生かした地域活性化が進むなど、効果が出ているため、関係団体の協力や理解を得てより効果的な取り組み手法の検討・実施を図ります。	市民文化局

取組の方向性2 海外から人を川崎にひきつけるまちづくり

①海外観光客の誘致

①取組名	③事務事業名	④施策番号	⑤取組の内容	⑥2017(平成29)年度の取組内容	⑦「⑥2017(平成29)年度の取組内容」に対する達成度	⑧取組内容の実績等(⑥の取組内容に対し、「未達成部分」又は「より達成できた部分」を記入してください。)	⑨施策への貢献度(評価)	⑩評価の理由	⑫今後の方向性	⑬担当局
観光振興事業	観光振興事業	4-9-2	情報発信や観光案内機能の充実等の取組を進めるとともに、外国人観光客の誘客を促進します。	・SNSを活用した情報発信 ・海外からの教育旅行誘致の推進 ・羽田空港等を発着点とした観光モデルコースの開発	3 ほぼ目標どおり		A.貢献している	・Facebookによる多言語での情報発信等により多くの訪日前の外国人観光客に対して情報発信を行うとともに、マレーシアからの教育旅行誘致、観光モデルコースの開発により、外国人観光客の誘客を促進しました。 ・JR川崎駅北口かわさききたテラスで外国語による観光案内を実施しました。	・Facebook等のSNSや海外の旅行会社へのプロモーション等により、タイムリーな情報発信を継続して行います。 ・観光案内所における観光モデルコースの発信により、市内観光の促進を図ります。	経済労働局
産業観光推進事業	産業観光推進事業	4-9-2	川崎産業観光振興協議会、市観光協会、商工会議所等の関係機関と一体となって、本市の産業観光の推進及び認知度向上を図ります。	・産業観光ツアー、工場夜景ツアーの推進 ・全国各地への修学旅行誘致活動の展開 ・産業観光検定合格者を対象にしたガイド養成講座の実施	3 ほぼ目標どおり		A.貢献している	・関係機関との連携による産業観光ツアーなどの実施により、産業観光の推進を行い川崎への観光客の来訪を促しました。 ・地方の旅行会社への修学旅行の誘致活動により、多くの学校が川崎の産業観光施設を訪問しました。 ・ガイド養成により産業観光ツアーの拡大を図りました。	・引き続き多様な主体と連携を図り、産業観光を推進します。 ・教育旅行の誘致活動を継続して実施し、多くの修学旅行の誘致を図ります。 ・新たなガイドを養成することにより、産業観光ツアーの充実を図ります。	経済労働局
東京オリンピック・パラリンピックを契機とした外国人観光客の誘致	観光振興事業	4-9-2	東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、海外から本市を訪れる観光客が増加することが見込まれることから、この機会を生かして、経済・観光の振興等を図ります。	・ぐるなび等の事業者と連携した取組 ・事業者向けセミナー等の開催 ・インバウンド向け観光ガイド機能の強化	3 ほぼ目標どおり		A.貢献している	ぐるなびと連携し、市内飲食店向けのインバウンドセミナーを実施し、外国人観光客受け入れ意識の醸成を図るなど、観光の振興を図りました。	関係団体や事業者等との連携により、外国人観光客の受け入れ態勢の強化を図ります。	経済労働局

②海外ビジターの受入環境の整備

①取組名	③事務事業名	④施策番号	⑤取組の内容	⑥2017(平成29)年度取組内容	⑦「⑥2017(平成29)年度取組内容」に対する達成度	⑧取組内容の実績等(⑥の取組内容に対し、「未達成部分」又は「より達成できた部分」を記入してください。)	⑨施策への貢献度(評価)	⑩評価の理由	⑫今後の方向性	⑬担当局
市内案内表示の多言語対応	国際交流推進事業	1-2-3	グローバル化に伴い増加が見込まれる外国人観光客や外国人ビジネス客、外国人市民が、円滑かつ快適に移動又は滞在できる環境整備を推進します。	・「誰もが分かりやすい公共サイン整備に関するガイドライン」の見直しを適宜行います。 ・市内案内表示に係る3言語での翻訳作業や作成する上でのアドバイス等庁内各課の支援を行います。	3 ほぼ目標どおり	所管課からの依頼に基づき、案内表示など公共サインの翻訳を実施しました。	A.貢献している	公共サインの多言語化支援を通じて、環境整備を行えたため。	引き続き、公共サインの多言語化支援を行っていきます。	総務企画局
	ユニバーサルデザイン推進事業	1-2-3		現在、国において、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした、ユニバーサルデザインのまちづくりや心のバリアフリーに関する施策の進め方について検討が行われており、その動向を踏まえながら、本市のユニバーサルデザインの考え方に關する一層の検討・整理を行ない、ソフト・ハードの両面の考え方からなるユニバーサルデザイン方針の策定を進める。	3 ほぼ目標どおり	ユニバーサルデザイン方針の策定については、市民への分かりやすさ・効率的な行政の推進などの観点から、ユニバーサルデザインの考え方や取組を第2期バラムーブメント推進ビジョンの中に位置付け、バラムーブメントの展開の中で効果的に取組を進めることとしました。	B.やや貢献している	第2期バラムーブメント推進ビジョンの中に、ユニバーサルデザインの考え方や取組を位置付け、取組を進めることとしたため。	今後も引き続き、誰もが訪れやすく暮らしやすいまちに向けた取組を推進します。	まちづくり局
事業者・関係団体等との連携の取組	産業観光推進事業	4-9-2	グローバル化に伴い増加が見込まれる外国人観光客等の受入環境の整備に向けて、関係団体や事業者等と連携した取組を推進します。	・関係団体(観光協会、商工会議所)、飲食店、ホテル、交通事業者との連携(セミナーの開催、外国人向け観光案内ツールの作成等)	3 ほぼ目標どおり		A.貢献している	川崎市観光協会をはじめとする関係団体や事業者等と連携した取組を推進しました。	受入環境の整備のためには、継続的な取り組みが必要であるため、引き続き関連団体や事業者等と連携を図りながら取組を進めます。	経済労働局
公衆無線LAN環境の整備	地域情報化推進事業	4-2-5	外国人来訪者も含め、市内の誰もが利用できる公衆無線LAN(Wi-Fi)環境を整備します。	行政施設への公衆無線LAN環境の整備をはじめ、民間のアクセスポイントや接続アプリを活用した、かわさきWi-Fiの利用範囲の拡張(利用可能アクセスポイント数:全2,000か所以上)	4 目標を下回った	公衆無線LAN環境について、民間事業者との連携の効果が想定よりも下回ったため、1,613アクセスポイントに止まり、目標を達成することができませんでした。	B.やや貢献している	外国人来訪者も含め、市内の誰もが利用できる公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備を推進したことから、一定程度の施策への貢献ができていると考えます。	東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた国や通信事業者の動向を踏まえつつ、引き続き計画に沿って事業を継続していきます。	総務企画局
国際化を見据えた都市拠点の形成	川崎駅周辺総合整備事業	4-5-1	羽田空港からのアクセスなど、川崎駅周辺の立地特性を活かした都市機能の誘導を図ります。	事業着手に向けた手続き支援	3 ほぼ目標どおり	業務・宿泊・商業施設の複合開発に向けて条例環境影響評価審査書が公告されました	A.貢献している	A-2街区は駅前の最後の大規模空地であり、当地区の完成により、本市の玄関口にふさわしい都市機能の導入が図られます。	環境影響評価など、事業着手に向けた行政手続きを進め、土地利用誘導を推進します。	まちづくり局
	京急川崎駅周辺地区整備事業	4-5-1		民間再開発事業等の事業化に向けた誘導・支援 ・川崎駅北口第2街区10番館ビルの早期事業着手に向けた調整 ・京急川崎駅西街区の事業着手に向けた調整	3 ほぼ目標どおり	目標どおり達成できました	A.貢献している	川崎駅北口第2街区10番館ビルの事業により当該地区の整備は完了します。事業着手の条件となっていた街区指定手続きが進められることにより、事業の早期着手に結びつき、川崎駅周辺整備の一助となります。	民間の土地利用転換のタイミングを捉え、適正な土地利用の誘導とともに、これらの進捗に合わせた脆弱な都市基盤の再編整備について計画どおり事業を継続します。	まちづくり局

取組の方向性3 海外諸都市との戦略的な関係の構築

①海外都市との相互的交流の促進

①取組名	③事務事業名	④施策番号	⑤取組の内容	⑥2017(平成29)年度の取組内容	⑦「⑥2017(平成29)年度の取組内容」に対する達成度	⑧取組内容の実績等(⑥の取組内容)に対し、「未達成部分」又は「より達成できた部分」を記入してください。	⑨施策への貢献度(評価)	⑩評価の理由	⑫今後の方向性	⑬担当局
海外諸都市との経済・産業交流の推進	海外販路開拓事業	4-1-1	市内企業の海外への販路の開拓などビジネスの国際化を支援し、国際競争力の強化等をめざすため、海外諸都市との経済・産業交流を推進します。	・瀋陽市等と商談会等を通じたビジネスマッチングの実施 ・海外からの来訪者に対する視察受入れ等の対応	3 ほぼ目標どおり	・中国国際装備製造業博覧会(9月)において、市内企業の展示会への出展やビジネスマッチングを支援しました。 ・台湾における環境ビジネス商談会(11月)において市内企業のビジネスマッチングを支援しました。	A.貢献している	海外における展示会出展、商談会、海外来訪者の受入れ等を通じて市内企業のビジネス国際化の支援に繋がる、海外諸都市との経済・産業交流を推進しました。	市内企業のニーズに合わせた展示会や商談会等への出展や、海外からの視察受入れ等を通じて、海外諸都市との経済・産業交流を推進します。	経済労働局
音楽等による文化交流の推進	音楽のまちづくり推進事業	4-8-3	本市の特色である「音楽のまちづくり」等を生かした、海外諸都市との文化交流を推進します。	姉妹都市クアチア・リエカ市との交流40周年記念コンサートや友好都市オーストリア・ザルツブルク市関連のコンサートの開催を予定しています。	3 ほぼ目標どおり	・川崎市・リエカ市姉妹都市提携40周年を記念して平成29年11月22日にクアチア共和国大使館後援のもと「川崎市・リエカ市姉妹都市提携40周年記念コンサート」を開催しました。 ・友好都市ザルツブルク市文化交流事業として平成29年5月9日に(第一生命保険株式会社、国際モーツァルテウム財団主催、川崎市共催)川崎市・ザルツブルク市友好記念コンサート「The Mozarts」を開催しました。	B.やや貢献している	リエカ市との相互音楽交流が多数の市民参加のもと盛況に実施することで、今後の交流を深化させる礎を築きました。以上のことから相互的交流に貢献したと考えます。	川崎市・オーストリア音楽家交流コンサートを行っていくと同時に、平成30年度のオーストラリア・ワーロンゴン市(交流30周年)、平成31年度のアムステルダム市(交流40周年)など節目を迎える姉妹都市との交流コンサートを実施してまいります。	市民文化局
姉妹・友好都市との交流の推進	国際交流推進事業	4-9-1	姉妹・友好都市との代表団・研修訪問団等の派遣・受入を行い、友好親善を図るとともに、相互の関係構築に向けた取組を促進します。	・クアチア・リエカ市との姉妹都市提携40周年記念事業として、両市の市長による相互訪問などを行います。 ・韓国・富川市へ川崎市選抜チームを派遣し、青少年によるサッカー交流事業を行います。 ・引き続き、かわさき国際友好使節の認定等を活用して、市民の国際交流を支援し、姉妹・友好都市との友好親善を図ります。	2 目標を上回った	クアチア・リエカ市との姉妹都市提携40周年記念事業として、両市の市長による相互訪問などを行いました。 また、リエカ訪問時に本市友好都市のザルツブルク市を訪問し、実施する桜の植樹プロジェクトのオープニングセレモニーにも参加しました。 さらに、川崎市中学生選抜チームを韓国・富川市に派遣し、地元クラブである富川FCユースチームと富川総合運動場で親善試合を2試合行いました。 かわさき国際友好使節を6件認定し、姉妹・友好都市等との友好親善を図りました。	A.貢献している	姉妹都市提携40周年記念事業により、両社の友好関係を深めることができたため また、ザルツブルク市も訪問したことにより、リエカ市同様により深い友好関係を構築できたため さらに、平成28年度、友好都市提携20周年記念事業のサッカー交流の2回目を実施し、富川市との交流をより深めることができたため	今後とも、それぞれの都市が持つ特性を活用し、お互いのメリットを明らかにした相互関係が構築できる交流事業を実施することにより、地域における国際交流を推進していきます。	総務企画局

【取組方針Ⅲ】多様性を活かしたまちづくりの推進

取組の方向性1 地域での交流・多文化共生の促進

①国際相互理解、国際交流、地域の支え合い

①取組名	③事務事業名	④施策番号	⑤取組の内容	⑥2017(平成29)年度の取組内容	⑦「⑥2017(平成29)年度の取組内容」に対する達成度	⑧取組内容の実績等(⑥の取組内容に対し、「未達成部分」又は「より達成できた部分」を記入してください。)	⑨施策への貢献度(評価)	⑩評価の理由	⑪今後の方向性	⑫担当局
(公財)川崎市国際交流協会と連携した取組	交流推進事業	4-9-1	(公財)川崎市国際交流協会補助金を交付することにより、市民レベルでの国際交流や国際相互理解、国際友好親善の推進を支援します。	①多言語による情報誌(「ハローかわさき」等)やホームページによる情報提供 ②イギリス・アクワイナスカレッジのホームステイ受入れ及び海外姉妹・友好都市への市民交流団の派遣 ③市民と外国人との相互理解友好親善を深めるフェスティバルや、国際交流と国際理解を推進するイベントや交流会の開催 ④国際・多文化の理解を深める講座や、国際交流と国際理解を促進するために外国語を習得する各種語学講座の開催 ⑤ボランティアの登録拡充や育成に向けた研修会や交流会の実施 ⑥外国人市民のための生活情報などの講座開催 ⑦外国人留学生への奨学金支給 ⑧民間国際交流団体の活動促進と支援をするための補助金交付	3 ほぼ目標どおり	①情報誌「ハローかわさき」を6回、6言語及びやさしい日本語で発行し、ホームページにて各種事業・イベント、講座ボランティア活動等の情報を発信しました。また、「かわさきイベントアプリ」、「つなぐっどKAWASAKI」のアプリを活用した情報提供を行いました。 ③7月に、40か国の方に参加いただき119のコーナーを設けた「インターナショナルフェスティバル」を開催し、15,400人の来場がありました。また、多文化共生推進イベントとして、12月に留学生及び在住外国人と日本人の交流イベントを実施、172人が参加しました。 ④世界の料理講座などを通じた交流会を実施しました。また、市民向け外国語講座を実施しました。 ⑤ボランティアの研修会や活動支援を行いました。 ⑥外国人のための生活情報講座を5回実施し、282人の参加がありました。また、外国人市民の災害時の課題を調査し今後の支援に活かすため、外国人市民及びボランティアに対する意識アンケートを行い、188人から回答を得ました。 ⑧国際交流民間団体の育成及び活動支援並びに補助金交付事業を行いました。	A.貢献している	予定どおり実施され、多くの方に参加・受講等されており、期待どおりであったため。	引き続き、より多くの方々に参加・受講等されるように工夫しながら実施していきます。	市民文化局
川崎市国際交流センターを活用した取組	国際支援センター管理運営事業	4-9-1	川崎市国際交流センターにおけるイベント等の開催を通じて、市民交流を促進し、国際相互理解・文化理解の促進を図ります。	①図書・資料室、情報ロビー、展示ロビー、ギャラリーなどを活用して、国際交流、多文化理解、国際協力等に関する情報の提供・発信やイベント等の実施 ②ホームページ、フェイスブック、ブログにより、センターの事業・施設の情報をはじめ、生活や国際交流に関する情報や、川崎市の魅力を、多言語で発信 ③メディアや広報紙により各種行事や施設の利用情報を提供 ④外国人市民の日本語学習を支援する講座の開催 ⑤国際文化を理解するセミナーや講座などの開催 ⑥外国人による日本語スピーチコンテストの実施 ⑦外国人のための生活等の相談事業	3 ほぼ目標どおり	①書籍・DVDなど国際交流関係図書等の充実を図りました。また、ロビーにおいて、「カナガワビエンナーレ国際児童画展」、「川崎ジュニア文化賞」受賞作品の展示などを行いました。 ②③「センターだより」を10回及びセンターニュース「SIGNAL」を4回発行しました。また、ホームページを多言語対応にリニューアルし、多言語ブログを拡充しました。 ④日本語講座を午前コース(3期・61回)と夜間コース(3期・35回)を開催しました。 ⑤国際文化理解講座を日本語にて6回、国際理解講座を英語にて前・後期各3回、韓国語にて1回、中国語にて2回開催しました。 ⑥平成30年2月に9人の外国人参加による「日本語スピーチコンテスト」を開催しました。 ⑦センター内に6か国語(英語のみ常時対応)に対応した相談窓口を開設し、日常生活の相談を受け付けました。また、毎月第3日曜日に行政書士による専門相談会を実施しました。	A.貢献している	予定どおり多様な講座、事業が実施され、多くの方に参加・受講等されており、期待どおりであったため。	引き続き、国際交流センターにおける講座、イベント等の開催を通じて、市民交流や国際相互理解・文化理解の促進を図ります。	市民文化局

川崎市ふれあい館を活用した取組	こども文化センター運営事業	2-1-3	日本人と在日外国人との交流施設であるふれあい館において、学習サポート事業、外国人高齢者との交流活動事業や相談事業、共生による地域社会づくりを目指した社会教育事業を実施します。	「学習サポート」事業の実施場所について、ふれあい館での実施に加え、ニーズが高まっている他地区(1カ所程度)の実施も検討します。 また、引き続き、ふれあい館において発信する情報はすべてやさしい日本語で発信していきます。	3 ほぼ目標どおり	ふれあい館・桜本こども文化センターにおいて、渡日間もない子どもたちの学習支援として「学習サポート」事業を継続実施。他地区での実施には至らなかったものの、川崎区中心に小学生、中学生、高校生、学齢超過者まで、前年度の66名を上回る62名が参加しました。また、川崎市ふれあい館において発信する情報は、すべてやさしい日本語で発信しました。	A.貢献している	ふれあい館の活動は本取組の内容も含め、多文化共生や地域コミュニティに資するものとして、大きな役割を担っています。 平成29年度の利用者数も71,218人と、昨年度と同様多くの方に御利用いただいています。		こども未来局
	外国人高齢者支援事業	1-4-3		・在日高齢者交流クラブ「トラチの会」 会食会 ・識字学級 ・ミニデイサービス ・地元学生との交流会 ・老人ホーム慰問 ・介護サービス手続き関連 ・行政サービス等の手続き関連 ・生活全般に関する相談 等	3 ほぼ目標どおり	目標どおり達成できました。	B.やや貢献している	日本人と在日外国人との交流や生活全般に関する相談を行い、多文化共生による地域社会づくりに寄与しています。	今後も継続して事業を行います。	健康福祉局
	社会教育振興事業	2-3-2		共生による地域社会づくりを目指し、外国人市民と日本人市民がともに学びあい、相互理解を深める事業を実施します。	3 ほぼ目標どおり	外国人市民と日本人市民がともに学びあい、相互理解を深める事業を実施しました。	A.貢献している	事業の実施により、国際相互理解を深め、地域で共に暮らす社会を実現しています。	引き続き、ふれあい館において、交流活動事業や相談事業、共生による地域社会づくりを目指した社会教育事業を実施します。	教育委員会
外国人学校との交流の推進	教職員研修事業	2-2-4	朝鮮初級学校の近隣校や交流校との交流を実施します。また、朝鮮学校と市立学校との「川崎市立学校児童生徒・神奈川朝鮮学生美術交流展」を開催します。	・朝鮮学校と市立学校との作品を一堂に集めた「川崎市立学校児童生徒・神奈川朝鮮学生美術交流展」を開催します。その中で、1日目に両国によるセミナー、最終日に指導者による研修会を行います。	3 ほぼ目標どおり	県内朝鮮学校児童生徒や近隣小学校児童、地域住民などが多く、来場しました。両国間の文化交流を図ることができました。	B.やや貢献している	セミナーでは朝鮮学校児童と近隣小学校児童の作品鑑賞の活動を通して、多文化理解を図ることができました。また両国の指導者による研修会を行い、両国の造形、美術教育の振興を図ることができました。	作品展による一定の成果が毎年上がっている為、同様に継続したいと思います。	教育委員会
多文化共生推進事業	幸区多文化共生推進事業	幸区	区内に居住する外国人市民を含む区民が相互理解を深め、地域に住むよき隣人としての関わりを体感し、多様性がもたらす地域の豊かさへの気づきとなる交流機会を提供します。	①多文化コンサート ②多文化フェスタさいわい ③多文化トレイン	3 ほぼ目標どおり	①及び②は同日に開催し、1,200人の来場がありました。 ③は、多文化共生理解に資する講座を計画通り5回実施し、計281人の参加がありました。	A.貢献している	多文化コンサート、フェスタ及び多文化トレインを通じて、多文化共生について考えるよい機会となっており、また、日本人と外国人市民の交流の場を提供することもできています。	引き続き多文化共生の考え方を啓発していく必要性があり、この事業目的に沿って、各イベント・講座の内容や運営方法について、地域のニーズや実行委員会の人的資源を勘案しながら、見直し・改善していきます。	幸区役所
	高津区多文化共生推進事業	高津区		①多文化防災訓練 ②地域めぐりバスツアー ③料理・文化講習会 ④多文化共生講演会 ⑤外国人の子どもと保護者の子育てひろば	3 ほぼ目標どおり		A.貢献している	外国人市民は増加傾向にあり、事業のニーズは高いと考えられます。	民族や文化の異なる多様な住民がともにコミュニティの一員として交流し、支え合う地域づくりが求められることから、日常生活に即した多様な体験・交流の機会を通じ、相互理解を進める事業を引き続き実施していきます。	高津区役所
	麻生区多文化共生推進事業	麻生区		①多文化交流フェスタ ②フェスタ実施に向けた外国人区民による講演会等のイベント	3 ほぼ目標どおり	麻生区多文化フェスタ2017 12月9日(土)参加者延べ169名 ・音楽と踊り ・外国人トーク ・フィンガーフード・パーティー ・ワークショップ 講演会等のイベントについては、フェスタ内で外国人トークとして併せて実施しました。	B.やや貢献している	多文化交流フェスタ内で実施された料理イベントや舞台発表に、外国人市民の参加が複数あったことで、日本人と外国人の交流だけでなく、多様な国の外国人同士の交流、繋がりづくりもできたと思います。	日本人も外国人も共に生きる麻生区づくりを図るためには、区内の幅広い世代を対象とした外国人市民との身近な交流が必要になるので、より幅広い世代、多様な国の外国人参加者を募る方法を検討しつつ、継続して実施します。	麻生区役所

②外国人市民の社会参画

①取組名	③事務事業名	④施策番号	⑤取組の内容	⑥2017(平成29)年度の取組内容	⑦「⑥2017(平成29)年度の取組内容」に対する達成度	⑧取組内容の実績等(⑥の取組内容に対し、「未達成部分」又は「より達成できた部分」を記入してください。)	⑨施策への貢献度(評価)	⑩評価の理由	⑫今後の方向性	⑬担当局
外国人市民施策推進事業	外国人市民施策推進事業	5-2-1	国籍や民族、文化の違いを豊かさとして生かし、すべての人が互いに認め合い、人権が尊重され、自立した市民として共に暮らすことができる「多文化共生社会」の実現をめざします。	<ul style="list-style-type: none"> ・定例会 8回開催 ・臨時会 1回開催 ・市民まつり等の行事への参加 ・ニューズレター 3回発行 ・2017年度年次報告書の作成 ・10月1日現在の提言の取組状況調査 ・平成30年3月31日「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律に基づく「公の施設」利用許可に関するガイドライン」施行 ・ヘイトスピーチ防止のための啓発活動実施(ヘイト広報業務委託、各区モニターでの動画放送・ポスター掲示等) 	3 ほぼ目標どおり	<ul style="list-style-type: none"> ○代表者会議第11期2年目の運営 ・定例会8回開催、臨時会(オープン会議)1回開催 ・11月に開催したオープン会議で出た来場者からの意見の審議への反映 ・市民まつり等の行事への参加 ・ニューズレター3回発行 ・2017年度年次報告書の作成 ○所管課への働きかけ ・10月1日現在の提言取組の進捗状況調査 ○11月9日「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律に基づく「公の施設」利用許可に関するガイドライン」を策定・公表し、3月31日施行 ○6月にヘイトスピーチ防止のための集中的啓発活動実施 	A.貢献している	<ul style="list-style-type: none"> ・代表者会議2年目の集大成として、3つの提言を取りまとめて市長に報告しました。2017年以前の提言については、一定の成果が得られた施策はなかったものの、各所管課では調査・検討を行い、提言への対応を可能なことから取り組んでいることを確認しました。 ・目標どおりガイドラインを策定し、ヘイトスピーチ対策を実施しました。 	近年外国人市民が増加するとともに、様々な国から在留資格も多様な人々が来日するなど多様化が進んでいます。オリンピック・パラリンピックも控えていることから、今後さらに外国人市民のニーズに合わせた施策が重要となるため、今後も事業を継続します。 また、引き続き、ヘイトスピーチ解消に向けた取組を、継続して実施していきます。	市民文化局
市立学校への外国人市民の講師派遣	多文化共生教育推進事業	2-2-1	地域の外国人市民等に「民族文化講師」として自国の文化を児童生徒に伝えるボランティア活動を依頼し、市立小学校、中学校、高等学校、特別支援学校に派遣する、「学校の中でできる多文化ふれあい交流会」を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ・5月実施校事前説明会を開催します。 ・6月～3月各学校で事業を実施します。 ・2月「報告交流会」の開催します。 ・実践事例の資料や意見交換の記録を「実践記録」に掲載し各学校に配布します。 	3 ほぼ目標どおり	延べ151名の民族文化講師を派遣し、市内小中学校51校で実施しました。	A.貢献している	実施校の担当教員からの報告や、子どもたちたちの感想を通じて多文化共生教育についての理解を深めるのに有効であったと判断することができ、施策への効果はありました。	これまでの取組が、市内小中学校に定着してきており、今後も現状の事業内容、事業規模を維持しながら、継続的に取り組んでいきます。	教育委員会
住民投票制度の運営	自治推進事業	5-1-1	本市の住民投票制度では、選挙権の有無にかかわらず、幅広い住民が投票に参加できるよう、その投票資格者に外国人住民を含めています。	<ul style="list-style-type: none"> ・6か国語のリーフレット等を用いた広報の継続実施 	3 ほぼ目標どおり	6か国語のリーフレット等を用いた広報を引き続き実施しました。	A.貢献している	多言語広報を用いて住民投票制度の周知を促進し、外国人住民の社会参画機会に関する情報提供に貢献しました。	住民投票実施の有無に関わらず、継続的に住民投票制度周知に向けた広報等の取組みを実施します。	市民文化局

取組の方向性2 誰もが暮らしやすい環境づくり

①コミュニケーション支援

①取組名	③事務事業名	④施策番号	⑤取組の内容	⑥2017(平成29)年度の取組内容	⑦「⑥2017(平成29)年度の取組内容」に対する達成度	⑧取組内容の実績等(⑥の取組内容に対し、「未達成部分」又は「より達成できた部分」を記入してください。)	⑨施策への貢献度(評価)	⑩評価の理由	⑫今後の方向性	⑬担当局	
広報資料の多言語化の推進	外国人市民施策推進事業	5-2-1		・10月1日現在の多言語広報資料の現状調査及び進捗状況の把握 ・多言語広報資料一覧の配布及び市HPでの公開 ・広報資料の多言語化に向けた取組の働きかけ	3 ほぼ目標どおり	・多言語広報資料について、全庁に現状調査を行い、10月1日現在の資料一覧をまとめ、区役所や関係機関を通じて市民へ配布するとともに、市HPで公開しました。 ・外国人市民施策に関わる庁内の関係課で組織される会議で、広報資料の多言語化の推進を依頼しました。	B.やや貢献している	庁内外への広報や庁内への働きかけにより、多言語広報資料の合計言語数が、毎年増加しているため。	近年外国人市民が増加するとともに、様々な国から在留資格も多様な人々が来日するなど多様化が進んでいます。オリンピック・パラリンピックも控えていることから、今後さらに外国人市民のニーズに合わせた施策が重要となるため、今後も事業を継続します。	市民文化局	
	減量リサイクル推進事業	3-2-2		2016年度と同様の取組を実施します。(対象者)川崎市内に居住する外国人市民	3 ほぼ目標どおり	資源物とごみの分け方・出し方(外国語版)を8,500部作製。日本語(ルビ付き)、英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、韓国・朝鮮語、タガログ語で表記	B.やや貢献している	市内に居住する外国人市民に対し、分別方法や排出マナーについて周知を図ることができました。	市内に居住する外国人市民のため、資源物とごみの分け方・出し方(外国語版)のリフレットを必要に応じて作製し、分別方法・排出マナーの周知を図ります。	環境局	
	事業系ごみ減量化推進事業	3-2-2		川崎市内で事業を営む外国人に対し、日本語(ルビ付き)、英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、韓国・朝鮮語、タガログ語で表記された事業系ごみ処理方法に係るリフレットを配布します。	3 ほぼ目標どおり	川崎市内で事業を営む外国人に対し、外国語版リフレットを配布しました。	B.やや貢献している	配布した事業者の理解のもと、事業系ごみの適正処理を図ることができました。	今後も引き続き、対象事業者に対しリフレットを配布し、事業系ごみの適正処理を図っていきます。	環境局	
	①国民健康保険事業 ②国民年金の運営業務	1-5-1			①6ヶ国語版の国民健康保険のしおりの配布 ②8ヶ国語の国民年金制度のパンフレットの配布	3 ほぼ目標どおり	①国民健康保険に新規に加入する外国人被保険者の方に対する制度周知、窓口説明用のために、日本語版と同時に各区へ送付できました。 ②日本年金機構からのデータの提供を受け速やかにパンフレットを印刷し各区へ送付できました。	B.やや貢献している	多言語に対応する広報資料の提供ができたため。	日本語がわからない外国人市民への制度周知を図るため、引続き計画どおり事業を継続します。	健康福祉局
	介護保険事業	1-4-2			6ヶ国語版「こんにちは介護保険です」の市HPでの公開。	3 ほぼ目標どおり	日本語版の改訂が無かった為、2016年度に作成した6ヶ国語版の内容を継続して、介護保険に新規加入する外国人被保険者の方に対する制度周知のために、市HPで公開しました。	B.やや貢献している	多言語に対応する広報資料の提供ができたため。	日本語がわからない外国人市民への制度周知を図るため、制度改正等の内容を踏まえ、引続き計画どおり事業を継続します。	健康福祉局
	コンタクトセンターにおける多言語対応	コンタクトセンター運営事業	5-1-2	コンタクトセンター「サンキューコールかわさき」において、多言語の問合せ等をお受けします。	・コンタクトセンター「サンキューコールかわさき」において、英語による電話、メール、FAX及び手紙に対応並びに6言語(中国語、韓国語・朝鮮語、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、フランス語)による電話(3者通話)に対応し、応対情報源を利用して可能な限り回答します。 ・英語及び中国語のFAQ(よくある質問とその回答)をホームページに掲載し、それぞれ新規項目の追加及び既存の項目の修正を行います。	3 ほぼ目標どおり	目標どおり達成できました。	A.貢献している	サンキューコールかわさきで外国語対応するとともに、外国語のFAQをホームページに掲載することにより、外国人市民のコミュニケーションを支援することができたため。	外国人市民のコミュニケーションを支援するため、現状のまま継続します。	総務企画局
識字学習活動の支援	社会教育振興事業	2-3-2	外国人市民等が日本での生活を円滑に営めるよう、教育文化会館及び各市民館、川崎市ふれあい館にて、日常生活に必要な基礎的日本語を身につけるための学習を支援します。	教育文化会館及び6市民館、川崎市ふれあい館にて14の日本語教室を開設運営します。	3 ほぼ目標どおり	教育文化会館及び6市民館、川崎市ふれあい館にて14の日本語教室を開設運営しました。	A.貢献している	29年度の日本語教室への参加者は、延べ1万人を超えています。	引き続き、外国人市民等が日本での生活を円滑に営めるよう、教育文化会館及び各市民館、ふれあい館にて、日常生活に必要な基礎的日本語を身につけるための学習を支援します。	教育委員会	
日本語学習支援者等の連携	多文化共生教育推進事業	2-2-1	教育文化会館及び市民館の識字学級ボランティア、ふれあい館、民族文化講師派遣団体などの市民や、関係する学校教職員、市民館、行政職員からなる外国人教育推進連絡会議を開催し、情報交換や意見交換を行います。	「外国人教育推進連絡会議」を年2回開催し、学校教育・社会教育等の幅広い分野で多文化共生の社会をめざした取組の共有を図ります。	3 ほぼ目標どおり	「外国人教育推進連絡会議」を11月と2月の2回開催し、学校教育・社会教育等の幅広い分野で多文化共生の社会をめざした取組の共有を図りました。	A.貢献している	学校教育・社会教育における様々な取組状況の情報共有を図ることでき、施策への効果はありました。	情報交換等から出てきた意見を踏まえながら、今後も現状の開催回数を維持しながら、継続的に開催してまいります。	教育委員会	

TV通訳システムによる対面式多言語案内	区役所窓口等サービス充実改善事業	麻生区	外国人の来庁者に対し、タブレット端末を活用したテレビ通訳システムを導入し、多言語による対面式の案内を行います。多言語案内を提供することで、外国人市民にも利用しやすい区役所を目指します。	引き続き多言語案内を実施することで、適切な区役所サービス及び必要な情報の提供を行います。	3 ほぼ目標どおり	TV通訳システムを活用し、タブレット型情報端末画面上のオペレータを通じて、3言語(英語・中国語・韓国語)の「言語案内」と「手話案内」のサービスを提供した。窓口において、外国人住民等が諸手続きを行う際に、円滑なコミュニケーションの確保が図られ、より一層の区役所サービスの向上に繋がった。	A.貢献している	円滑なコミュニケーションの確保が図られたことにより、区役所サービス向上に貢献できている。	引き続き多言語案内を実施することで、適切な区役所サービス及び必要な情報提供を行う。	麻生区役所	
	区民サービス向上事業	川崎区		長時間の使用に対応するため、TV通訳と並行して使用時間に制限のない電話通訳サービスを3回線並行導入する事で、区民課、保険年金課及び支所区民センター以外の積極的に使用できなかった部署での需要に対応していきます。また、新たにヒンドゥー語、ネパール語及びタイ語にも対応を開始します。このほか、業者独自の取組でフランス語、ロシア語にも対応しています。	3 ほぼ目標どおり	平成28年6月から導入したTV通訳システム(区役所1台各支所1台ずつ)に加え、平成29年4月から長時間の通訳を必要とする福祉系業務を中心に区役所内3台(区民課フロア1台、児童家庭課フロア1台、保護課1台)の電話通訳も導入。	A.貢献している	平成29年度の使用実績は、TV通訳で年間2,125分、電話通訳で2,639分あり、相当数の需要があるため。	今後は設置場所などの検討を含め、短時間での利用はTV、長時間は電話と住み分けができるように職員への啓発を行う。	川崎区役所	
区役所総合案内板の多言語化	区民サービス向上事業	川崎区	外国人の来庁者に向けて、区役所内に多言語で併記した総合案内板を設置し、外国人市民にも使いやすい区役所を目指します。	情報の定期的な見直しと適宜更新を行います。	3 ほぼ目標どおり	多言語に対応した総合案内板を使用しています。	A.貢献している	多言語に対応した総合案内板を設置し、外国人市民にも該当の窓口が分かりやすく、利用しやすい区役所になっていると考えられるため。	情報の定期的な見直しと適宜更新を行います。	川崎区役所	
	区役所等管理運営事業(幸区)	幸区		英語等のフロア案内サインや窓口案内サインの継続設置	3 ほぼ目標どおり	英語等のフロア案内サインや窓口案内サインを設置することで、適切な窓口案内ができています。	A.貢献している	外国人市民にも分かりやすい窓口表示を行えたため。	継続的に設置します。	幸区役所	
	区役所管理運営事業	中原区			情報の定期的な見直しと更新をします。	3 ほぼ目標どおり	多言語に対応した総合案内板を作成しています。また正面玄関前の「中原区役所」表示について英語表記を追加しました。	A.貢献している	英・中・韓の3ヶ国語に対応した総合案内板を設置し、外国人市民にも使いやすい区役所となっています。	情報の定期的な見直しと更新をします。	中原区役所
	区役所サービス向上事業	高津区			左記案内板を使用した外国人市民の案内を継続して実施します。	3 ほぼ目標どおり	多言語総合案内板により、様々な国籍の来庁者に対し庁舎を案内することができました。	B.やや貢献している	多言語総合案内板により、様々な国籍の来庁者に対し庁舎を案内することができています。	適宜、情報の更新を行っていきます。	高津区役所
	区役所等管理運営事業(宮前区)	宮前区			多言語総合案内板により、様々な国籍の来庁者に対する案内を継続して実施します。	3 ほぼ目標どおり	多言語総合案内板により、様々な国籍の来庁者に対し庁舎を案内することができました。	A.貢献している	多言語総合案内板により、様々な国籍の来庁者に対し庁舎を案内することができています。	引き続き多言語総合案内板により、様々な国籍の来庁者に対し庁舎を案内していきます。	宮前区役所
	区役所等管理運営事業(多摩区)	多摩区			多摩区役所1階アトリウムに設置の多言語総合案内板にて案内・情報提供を実施しております。	3 ほぼ目標どおり	多言語総合案内板により、様々な国籍の来庁者に対し庁舎窓口等を案内することができました。	A.貢献している	様々な国籍の来庁者に対し庁舎窓口等を案内することができており、来庁者の利便性の向上に寄与できているため。	引き続き総合案内版以外にも多言語表示を行うなど、誰にでも利用しやすい庁舎を目指します。	多摩区役所
	区民会議運営事業(麻生区)	麻生区			引き続き必要な案内・情報提供を行います。	3 ほぼ目標どおり		A.貢献している		引き続き必要な案内・情報提供を行います。	麻生区役所
メルマガ「インターコムかわさき」の配信	広報・広聴事業	川崎区	地域団体と協働で、外国人市民向けに携帯メールマガジン配信事業を実施し、外国人市民に生活情報を届けます。	引き続き、7言語(英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、ベトナム語、やさしい日本語)による行政情報・地域情報の配信します。	3 ほぼ目標どおり	地域団体との協働で、外国人市民向けにメールマガジン配信事業を実施した。対象言語は7言語(英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語、やさしい日本語)で、行政情報を週2回以上、地域情報を月2回以上配信した。	B.やや貢献している	行政情報を週2回以上、地域情報を月2回以上、7言語で携帯電話メールマガジンにより配信することにより、外国人市民に対して生活に役立つ情報を発信することができた。	今後は、外国人市民に対する、より効果的な情報発信に向けた取組を検討していきます。	川崎区役所	

外国人転入者に対する生活に必要な情報提供	区民サービス向上事業	川崎区	外国人転入者に対する外国語版冊子の配布や、外国人向け資料コーナーの設置等により生活に必要な情報を提供します。	現行のまま、配布体制を継続します。	3 ほぼ目標どおり	すべての外国人転入者に対して専用のウェルカムセットの配布を徹底し、現在まで取り組みを続けています。	B.やや貢献している	案内については、各制度の担当課で作成しているパンフレット等の詰め合わせで配布用セットを作っているに過ぎず、制度ごとに使用言語などについて、規格が統一されている訳ではない。	現行のまま、配布体制を継続します。	川崎区役所
	区役所等管理運営事業(幸区)	幸区		外国人向け資料コーナーの継続設置	3 ほぼ目標どおり	外国人向け資料コーナーを設置、集約することで生活に必要な情報を提供することができます。	A.貢献している	外国人市民が情報を得る際に、情報を集約することで付帯する情報も得られる機会が提供できたため。	継続的に設置します。	幸区役所
	区役所サービス向上事業	中原区		情報の定期的な見直しと更新をします。	3 ほぼ目標どおり	区役所庁舎1階に外国人向け資料コーナーを設置するとともに、7ヶ国語に対応したフロア案内を作成しています。	A.貢献している	外国人市民が必要とする情報の提供をしています。	情報の定期的な見直しと更新をします。	中原区役所
	区役所等管理運営事業(高津区)	高津区		左記情報コーナーにて多言語資料の配布を継続して実施します。	3 ほぼ目標どおり		A.貢献している	他課からの依頼のある資料を配布するため。	今後も継続して配布していく。	高津区役所
	区役所等管理運営事業(宮前区)	宮前区		外国人向け資料コーナー設置の継続	3 ほぼ目標どおり	外国人転入者に有用であると考えられる資料を一か所にまとめて設置。必要に応じ資料の入替を行いました。	A.貢献している	様々な国籍の来庁者に対し、生活に必要な情報を提供することができているため。	引き続き外国人転入者に対する情報発信の1つの場所として機能させていきたい。	宮前区役所
	窓口サービス改善推進事業	多摩区		引き続き生活に必要な情報提供を行います。	3 ほぼ目標どおり	外国人向け資料コーナーを設置し、情報提供を行っている。また、転入時の窓口案内等の外国語版を作成し配布を行っている。	B.やや貢献している	転入等、来庁時の案内ではスムーズに対応でき貢献している。また、転入時等に限らず行政情報の提供という点において貢献している。	窓口受付時、および常時コーナーを設置することで情報提供をおこなっているとともに、個別の案件については窓口で対応している。また、内容の変更が生じた場合には適宜修正しており、現状のまま継続していくことが妥当である。	多摩区役所
	区民会議運営事業(麻生区)	麻生区		引き続き生活に必要な情報提供を行います。	3 ほぼ目標どおり	転入手続きの際、 ・川崎市に住む外国人の皆さんへ ・川崎市「資源ごみとごみの分け方・出し方」 ・川崎市防災マップ(麻生区)を配布し、生活に必要な情報提供を行った。	A.貢献している	外国人転入者にもわかりやすい冊子を配布することで、生活に必要な情報提供を行うことができた。	引き続き生活に必要な情報提供を行う。	麻生区役所

②生活支援

①取組名	③事務事業名	④施策番号	⑤取組の内容	⑥2017(平成29)年度の取組内容	⑦「⑥2017(平成29)年度の取組内容」に対する達成度	⑧取組内容の実績等(⑥の取組内容に対し、「未達成部分」又は「より達成できた部分」を記入してください。)	⑨施策への貢献度(評価)	⑩評価の理由	⑪今後の方向性	⑫担当局
国際交流センター等を活用した外国人相談の実施	交流推進事業	4-9-1	外国人市民からの日常生活等に関する相談に助言を行うとともに、必要に応じて関係機関等と連携し、生活上の課題をサポートします。	国際交流センター、区役所における外国人市民のための生活等の相談事業を実施します。	3 ほぼ目標どおり	国際交流センターでは、6か国語に対応(英語のみ常時対応)した相談窓口を開設、川崎区役所及び麻生区役所では、3か国語(タガログ語、中国語、英語)対応した相談窓口を開設(各言語月2回)、日常生活の相談を受け付けました。なお、国際交流センターでは、毎月第3日曜日に行政書士による専門相談会を実施しました。	A.貢献している	多くの方に利用されているため。	引き続き、国際交流センターにおいて、外国人市民のための生活等の相談事業を実施します。区役所における相談事業については、外国人市民が区役所・支所へ相談・手続等に來行する際の通訳派遣事業へ変更して実施します。	市民文化局
言語や生活習慣等の違いに配慮した相談支援	障害者日常生活支援事業	1-4-4	外国人等で障害福祉サービスが必要な状態にある場合、各区保健福祉センターや地域の相談支援センター等において、言語や生活習慣等の違いに配慮したきめ細やかな相談支援を行います。	各区保健福祉センターや地域の相談支援センター等において、言語や生活習慣等の違いに配慮したきめ細やかな相談支援を行います。	3 ほぼ目標どおり	各区保健福祉センターや地域の相談支援センター等において、言語や生活習慣等の違いに配慮したきめ細やかな相談支援に努めました。	B.やや貢献している	複雑化・多様化している利用者ニーズの把握に努め、相談支援に取り組みました。	利用者ニーズに即した、相談支援の質の向上に取り組みます。	健康福祉局
民間賃貸住宅等居住支援推進事業	民間賃貸住宅等居住支援推進事業	1-4-6	高齢者、障害者、低所得者、外国人等の居住の安定に向け、多様な主体との連携により入居支援や入居後の生活支援等の取組を推進します。	賃貸人向けのセミナーの実施や入退去に伴う各種手続きを整理したガイドブックの作成を行います。また、要配慮者から相談を受けた場合に物件のあっせんまで繋げられる支援を試みる予定です。	3 ほぼ目標どおり	・川崎市居住支援制度の円滑な利用ができるよう、不動産関係団体、福祉事業者、区役所窓口等へ制度の周知を行いました。 ・昨年度設立した川崎市居住支援協議会にて、入居・居住継続支援をまとめた「居住支援ガイドブック」を作成しました。 ・住宅確保要配慮者から相談を受け、物件のあっせんまで行う入居支援体制(相談窓口)を構築しました。 ・居住支援制度に関する多言語のパンフレットを改訂し、庁内外国人相談コーナーへ配布しました。	B.やや貢献している	・居住支援協議会にて、外国人市民の居住支援を行っている団体の会員など、様々な会員が、外国人をはじめとした住宅確保要配慮者の入居支援を検討している。 ・住宅確保要配慮者からの相談窓口にて、外国人からの相談を受け付けられた際には、外国人市民の居住支援を行っている団体と連携し、支援を行う仕組みを構築した。	引き続き、居住支援制度の推進とともに、居住支援協議会において、住宅確保要配慮者の入居支援に繋がる取組を進めます。	まちづくり局
医療通訳スタッフの派遣	救急医療体制確保対策事業	1-6-1	外国人市民が安心して医療サービスを受けられるよう、必要な患者に医療通訳スタッフを派遣します。	かながわ医療通訳派遣システム自治体推進協議会に参加し、システムの諸課題について協議・検討を行います。また、通訳派遣や研修に係る費用の一部を負担します。	3 ほぼ目標どおり	平成29年度神奈川県内の医療通訳派遣件数5,879件(うち川崎市居住者の利用実績1,341件)	A.貢献している	神奈川県内の派遣件数は、平成27年度5,820件、平成28年度6,227件と年々増加傾向にあり、多くの利用実績があります。	外国人市民が安心して医療サービスを受けられるよう、引き続き事業を行います。	健康福祉局
DV被害者支援への通訳ボランティア派遣	女性保護事業	2-1-4	外国人被害者への支援の充実に向けて、通訳者の確保や支援団体等との連携を強化するとともに、文化や制度の違い等に配慮した対応に努めます。	DV被害者の相談支援及び自立支援に際し、被害者が日本語の不自由な外国人であった場合に通訳を派遣します。	3 ほぼ目標どおり	より達成できた部分として、日本語の不自由な外国人のDV被害者に対して、婚姻や子どもの国籍取得など、法律的にも難しい問題に関して、支援団体等と連携しながら通訳者を確保して取り組むことができた。	A.貢献している	通訳ボランティアを介することによって、複数の弁護士と相談できるようになり、外国人に対して多様な選択肢を提供できたため。	今後もより支援団体と連携し、通訳ボランティアを拡充する。	こども未来局
外国人高齢者福祉手当の支給	外国人高齢者支援事業	1-4-3	戦前に渡日した外国人に対し、川崎市外国人高齢者福祉手当を支給することにより、外国人高齢者の福祉の向上を図ります。	・川崎市外国人高齢者福祉手当の支給	3 ほぼ目標どおり	川崎市外国人高齢者福祉手当の支給 対象者79人(平成30年3月)	A.貢献している	対象者に川崎市外国人福祉手当を支給することにより、外国人高齢者の福祉の向上が図られているため。	外国人高齢者の福祉の向上を図るため、今後も事業を継続していきます。	健康福祉局
外国人身心障害者福祉手当の支給	障害者手当等支給事業	1-4-5	国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴い、同法の施行日(昭和57年1月1日)前に20歳に達していた外国人等で障害基礎年金等を受給できない中重度以上の身心障害者等に対し、外国人等身心障害者福祉手当を支給します。	平成29年度も引き続き支給額(月額)を平成28年度と同額とし、支給対象者数4名と見込みます。 ・支給額(月額) 重度 44,500円 中度 32,500円 ・支給対象予定者数 4人(重度3名、中度1名)	3 ほぼ目標どおり	対象者に対し、以下を支給しました。 ・支給額(月額) 重度 44,000円 中度 32,500円 ・支給対象予定者数 4人【重度3名、中度1名】	B.やや貢献している	取組内容通りに支給を行ったため。	引き続き、要件を満たす外国人身心障害者等に対し、外国人等身心障害者福祉手当を支給します。	健康福祉局
救急医療機関への補助	救急医療体制確保対策事業	1-6-1	神奈川県内の救急医療機関において、医療費の負担能力に欠ける外国籍の川崎市内在住者に係る救急医療機関に発生した損失医療費(14日以内の入院医療が対象)について補助します。	神奈川県内の救急医療機関において、医療費の負担能力に欠ける外国籍の川崎市内在住者に係る救急医療機関に発生した損失医療費(14日以内の入院医療が対象)について補助します。	3 ほぼ目標どおり	医療機関からの補助申請がなかったため、補助実績はありませんでした。	B.やや貢献している	医療費の負担能力に欠ける外国籍の川崎市内在住者に対する救急医療の提供を確保しています。	医療費の負担能力に欠ける外国籍の川崎市内在住者に対する救急医療の提供を確保するため、引き続き事業を行います。	健康福祉局

③外国人及び外国につながるある児童生徒等の教育支援

①取組名	③事務事業名	④施策番号	⑤取組の内容	⑥2017(平成29)年度の取組内容	⑦「⑥2017(平成29)年度の取組内容」に対する達成度	⑧取組内容の実績等(⑥の取組内容に対し、「未達成部分」又は「より達成できた部分」を記入してください。)	⑨施策への貢献度(評価)	⑩評価の理由	⑪今後の方向性	⑫担当局
外国人学校児童等への補助	地域における子育て支援の推進	2-1-1	市内の外国人学校に通う児童等の健全育成及び外国人学校と公立学校等との交流を図るために補助します。	引き続き、市内の外国人学校に通う児童等の健康・安全及び外国人学校と公立学校等との交流を図るために補助します。	3 ほぼ目標どおり	市内の外国人学校2校に対し、外国人学校児童等健康・安全事業補助金及び外国人学校児童等多文化共生・地域交流事業補助金をそれぞれ交付しました。	A.貢献している	市内の外国人学校に通う児童の防災・防災等の安全確保事業に対する補助を行いました。また、外国人学校が主催する、文化的、体育的な地域の交流事業に対する補助を行いました。	外国人学校に通う児童等の健全な育成を推進するため継続して実施します。	こども未来局
海外帰国・外国人児童生徒相談事業	海外帰国・外国人児童生徒相談事業	2-2-2	学校と関係機関が連携して、日本語が不自由な児童生徒等の相談・就学体制づくりを進めます。また、日本語指導等協力者(学習支援員)を派遣するとともに、特別の教育課程による日本語指導体制づくりを進めます。	・日本語指導が必要な児童生徒等の相談・就学体制づくりを進めるため、海外帰国・外国人児童生徒に対して教育相談を実施します。 ・初期の日本語指導及び中学3年生への学習支援として、日本語指導等協力者を派遣します。 ・特別の教育課程による日本語指導体制づくりのために、帰国・外国人児童生徒教育担当者研修会において、取組について周知します。 ・国際教室において、特別の教育課程による日本語指導を実施します。	3 ほぼ目標どおり	・海外帰国・外国人児童生徒に対して、176件に及び教育相談を実施しました。 初期の日本語指導及び中学3年生への学習支援として、新規に182名の児童生徒に対して日本語指導等協力者を派遣しました。 ・帰国・外国人児童生徒教育担当者研修会を年間2回実施し、特別の教育課程による日本語指導体制作りのための取組を周知しました。	A.貢献している	教育相談とそれに連動した日本語指導等協力者の派遣により、相談・就学体制づくりを図ることができました。国際教室が設置されている学校において、特別の教育課程による日本語指導を実施することができました。	海外帰国・外国人児童生徒は増加傾向にあり、日本語指導が必要な児童生徒の相談及び円滑な学校生活への適応を支える体制整備は重要であると考えます。児童生徒への支援のみならず、学校、保護者も含めて成果が表れている事業であることから、今年度と同様に継続したいと思います。	教育委員会
地域日本語教育の推進	社会教育振興事業	2-3-2	市民館等地域における外国人市民の日本語学習支援のあり方について官民の関係機関や市民、学識経験者と研究協議を行い、多文化共生社会へ向けたよりよい識字・日本語学習支援システムについて方策を検討します。	・地域における外国人市民の日本語学習支援のあり方を考える「川崎市地域日本語教育推進連絡調整会議」を開催します。 ・ボランティアの情報交換と研究の場として、「地域日本語連絡会」と「地域日本語ネットワークのつどい」を開催します。	3 ほぼ目標どおり	「川崎市地域日本語教育推進連絡調整会議」、「地域日本語ネットワークのつどい」を開催しました。	A.貢献している	29年度は「川崎市地域日本語教育推進連絡調整会議」、「地域日本語ネットワークのつどい」をそれぞれ1回開催し、「地域日本語連絡会」を12回開催しました。	引き続き、地域における外国人市民の日本語学習支援のあり方について、官民の関係機関や市民、学識経験者と協議を行い、多文化共生社会へ向けたよりよい識字・日本語学習支援について検討します。	教育委員会
外国人保護者用就学ハンドブック	就学援助・就学事務	2-2-2	新入学対象となる外国籍の児童生徒の保護者に7言語で作成した就学案内を配布・周知し、就学機会の確保に努めます。また、9言語で作成した就学援助制度の簡易案内を各学校へ配布し、制度の周知をします。	引き続き、「外国人保護者用就学ハンドブック」(7言語)を、新入学対象年齢で住民登録のある外国籍児童生徒がいる家庭、及び市立小学校6学年に在学する外国籍児童がいる家庭に送付し、就学機会の確保に努めます。	3 ほぼ目標どおり	就学案内を7言語で作成し、「外国人保護者用就学ハンドブック」(7言語)と共に該当する家庭に送付した数は、次のとおりです。 新小学1年生:248人 新中学1年生:152人	A.貢献している	市立小中学校への就学を希望する外国籍児童生徒への周知方法として有効であり、就学に係る手続や準備準備などの不安の解消を図ることができるところから、効果があると考えています。	市立小中学校への就学を希望する外国籍児童生徒への周知方法として有効であるため、引き続き実施します。	教育委員会
	多文化共生教育推進事業	2-2-1	市立小学校へ入学する外国籍の家庭に就学にかかわる手続や準備などの説明が掲載されている「外国人保護者用就学ハンドブック」を送付します。(7ヶ国語版)	市立小学校へ入学する外国籍の家庭に就学にかかわる手続や準備などの説明が掲載されている「外国人保護者用就学ハンドブック」を送付します。	3 ほぼ目標どおり	該当する家庭をはじめ、各学校や区役所等の関係機関に配布しました。(配布総数3,412冊)	A.貢献している	ハンドブックは、日本の教育システム、学校での学習内容、就学手続、川崎市における多文化共生教育推進について説明しており、外国につながる子どもたちの円滑な編入、及びその後の学校生活を安心して過ごすために有用であると考えます。	引き続き、該当する家庭をはじめ、各学校や区役所等の関係機関に配布し、事業を継続してまいります。	教育委員会
外国人保護者の状況に配慮した情報提供	海外帰国・外国人児童生徒相談事業	2-2-2	外国人保護者の状況に配慮し、必要に応じて資料にルビ振りをを行うなど、円滑な情報提供の実現を目指します。	帰国・外国人児童生徒教育担当者研修会等において、外国人保護者の状況に応じて、ルビふりや平易で分かりやすい日本語表現による円滑な情報提供の必要性を周知しました。	3 ほぼ目標どおり	帰国・外国人児童生徒教育担当者研修会を年間2回実施し、外国人保護者の状況に応じた、情報提供の必要性を周知しました。	B.やや貢献している	帰国・外国人児童生徒教育担当者研修会を年間2回実施し、ルビふりや平易で分かりやすい日本語表現による円滑な情報提供の必要性を周知しました。	外国人児童生徒の増加に伴い、取組の必要性も増してきているため、今年度と同様に継続したいと思います。	教育委員会
幸区こども学習サポート事業	幸区こども学習サポート事業	幸区	NPOと区民サポーターが連携して、外国につながる小中学生への学習支援活動と、サポーターの養成を行うことで、区民の主体的な活動を進めます。	①学習支援ボランティア養成講座 ②外国につながる子どもの東小倉学習サポート教室(毎週)	3 ほぼ目標どおり	当初の計画通り、①の学習サポート教室を年間43回実施しました。登録している子どもは16名となり、前年度と比べ増加しました。②の養成講座については、5回連続講座を1回実施し、参加者15名、うち学習サポート教室のサポーターに3名が登録しました。	A.貢献している	区内における外国人市民や外国につながる子どもは増加しており、日本の学校の学習や生活習慣におけるサポートはますます必要とされています。	登録した子どもが教室に通い続けたいと思えるよう、学習内容の更なる充実を図っていきます。また、保護者や学校関係者の理解が欠かせませんので、引き続き周知を行っていきます。	幸区役所
市民団体と連携した学習支援	外国籍等こども学習支援事業	麻生区	市民団体による、日本語を母語としない児童・生徒への学習支援(学校内支援及び地域支援)を行います。	外国籍等の児童・生徒に対して学校の要請に基づき授業や放課後の中で個別指導を行い、長期休業(夏休み等)時は区内の公共施設で麻生区内の希望者を対象とした集団指導を行うなど、学習が遅れがちな外国籍等の児童・生徒に対する学習支援を実施。	3 ほぼ目標どおり	平成29年度については小学生13名、中学生4名の学習支援を、それぞれの通学している学校に出向いて実施しました。また、長期休業中(夏休み等)には希望者及びその保護者を交えた支援を行いました。	A.貢献している	それまで授業での日本語の意味や言葉の内容に戸惑いがあった部分も、学習支援の実施により日本語での読み書きや内容の理解・把握が可能となり、生活上の課題解決につながっている。	今後学校側からの支援要請に対し、関係機関と引き続き連携を強化し、学習支援活動の効率化を図りながら実施していく。	麻生区役所

④子育て支援

①取組名	③事務事業名	④施策番号	⑤取組の内容	⑥2017(平成29)年度の取組内容	⑦「⑥2017(平成29)年度の取組内容」に対する達成度	⑧取組内容の実績等(⑥の取組内容に対し、「未達成部分」又は「より達成できた部分」を記入してください。)	⑨施策への貢献度(評価)	⑩評価の理由	⑫今後の方向性	⑬担当局	
外国人母子保健サービスの提供	母子保健指導・相談事業	2-1-3	子育てをする外国人市民に対し、外国語版母子健康手帳の配布や両親学級や乳幼児健康診査受診時における通訳ボランティアの派遣など、日本語が不慣れな外国人市民の子育て支援を行います。	継続して実施する。	3 ほぼ目標どおり	子育てをする外国人市民に対し、外国語版母子健康手帳の配布や両親学級や乳幼児健康診査受診時における通訳ボランティアの派遣など、日本語が不慣れな外国人市民の子育て支援を実施しました。	A.貢献している	子育てをする外国人市民に対し、外国語版母子健康手帳の配布や両親学級や乳幼児健康診査受診時における通訳ボランティアの派遣などにより、日本人市民と同様の子育て支援を受けることが可能となっています。	日本語が不慣れな外国人市民の子育て支援のため、今後も継続して事業を実施していきます。	こども未来局	
保育所での言語や生活習慣等の違いへの配慮	公立保育所運営事業	2-1-2	子どもの状態や家庭状況などに十分配慮し、それぞれの文化を尊重した適切な援助を行います。	引き続き交流保育や体験保育の受け入れを行っていきます。	3 ほぼ目標どおり	子どもや保護者、家庭状況などに十分配慮し、それぞれの文化を尊重した適切な援助を行った。	A.貢献している	公立保育園には様々な国籍のお子さんが入所しているが、それぞれの園で文化を尊重しながら対応し、援助を行ったため。	これから様々な国籍のご家庭のおさんの入所が見込まれるため。	こども未来局	
乳幼児保護者への子育て情報の発信	地域包括ケア推進に関する業務	川崎区	ルビ付きや多言語による子育てガイドブックの配布により外国人市民の子育てを支援します。	「地域子育て支援センターのごあんない」「もうすぐ1年生」「子育てガイドさんぽみち」外国語版(英語・中国語・タガログ語・韓国・朝鮮語・スペイン語・ポルトガル語)を作成、配布予定。	3 ほぼ目標どおり	【実績】 「地域子育て支援センターのごあんない」「もうすぐ1年生」「子育てガイドさんぽみち」外国語版(英語・中国語・タガログ語・韓国・朝鮮語・スペイン語・ポルトガル語)を作成、配布 【成果】 外国語版等の子育て情報を発信して、外国につながる方への支援を行うことができました。	A.貢献している	6か国語外国語版等の情報を発信することで、外国につながる保護者の育児支援を行うことができたため。	引き続き外国語版等の子育て情報を発信して、外国につながる方への子育て支援を行うことができたため。	川崎区役所	
	地域包括ケア推進に関する業務	中原区		外国人市民向けに、より分かりやすい内容に見直しながら、平成29年度版子育てガイドブックを発行します。	3 ほぼ目標どおり	ガイドブックを8,000部作成し、区内関係機関、出生届及び母子手帳交付の窓口等で配布しました。	A.貢献している	ガイドブックを8,000部作成、配布し、広く子育てを支援しています。	引き続き、ガイドブックを発行し、区内関係機関、出生届及び母子手帳交付の窓口等で配布します。	中原区役所	
	地域包括ケア推進に関する業務	高津区		今後も外国籍市民に適切な子育て情報を提供できるよう、関係機関と連携し、子育て情報ガイドブック改訂版を作成、配布します。	3 ほぼ目標どおり		A.貢献している	英語の表現や日本語のルビを修正し、適切な子育て情報を提供しました。	外国籍の方の育児支援のページは現段階である程度充実しているためです。	高津区役所	
	地域包括ケア推進に関する業務	多摩区		生活や子育てに必要な手続きや子どもを預ける場所、子どもの関係で相談したいときや病気になった時などの窓口等について、外国籍の親子のためのページで、ふりがな付き日本語及び英語で情報提供します。	3 ほぼ目標どおり	【実績】 4,000部を発行し、母子手帳交付者や乳幼児家庭の区内転入者・希望者及び区内の子育て支援団体・関連機関等に配布しました。 【成果】 外国人親子等に直接または子育て支援者を介してブックの配布を行うことで、地域子育て情報を伝えることができました。	A.貢献している	ブックの配布を母子手帳交付時だけでなく、一歳半・三歳半健診時に配布するなど配布方法を工夫しています。	情報の内容等について、今後もニーズに合わせて検討していきます。	多摩区役所	
	地域包括ケア推進に関する業務	麻生区			平成29年9月に6,000部を発行予定	3 ほぼ目標どおり		A.貢献している	発行部数を維持し、窓口、訪問、各子育て支援関連施設等での配架にて、必要な区民に配布している。	掲載情報の改訂をしながら、継続していく。	麻生区役所
	子育てサロンの開催	地域包括ケア推進に関する業務	中原区	乳幼児と保護者の交流の場である子育てサロンの開催等により外国人市民の子育てを支援します。	子育てサロンの開催	3 ほぼ目標どおり	目標どおり達成できました。	A.貢献している	区内7地区19か所で毎月1回子育てサロン等を開催し、どなたでも参加しやすい環境を整え子育てを支援しています。	区内7地区19か所で毎月1回子育てサロン等を開催します。	中原区役所
	地域包括ケア推進に関する業務	宮前区		こどもサポート南野川における子育てサロンの継続	3 ほぼ目標どおり	・子育てサロン全10回、イベント6回実施 ・参加者数(子育てサロン185人、イベント57人)	A.貢献している	・国籍に関係なく、野川地域を主とした乳幼児期の子どももつHP照射が足る場として、育児不安の解消や育児についての情報交換の場として参加し、自然な交流があった。		宮前区役所	
	多摩市民館施設管理・使用許可業務	多摩区		・4月～3月(8月は除く)全11回開催予定 ・主に外国人の親子を対象としたフリースペース	3 ほぼ目標どおり	サロンの周知が進み、参加者が増えた。	B.やや貢献している	サロン参加をきっかけに子育て仲間が増えたとう人が増えている。子育て世代の孤立化防止に役立っている。	参加者の声を聞きながら、より利用しやすいサロンを継続して開催	多摩区役所	
通訳及び翻訳バンク事業	地域包括ケア推進に関する業務	川崎区	日本語の読み書きが不慣れな子どもと保護者を支援するため、子育て関係機関や窓口において通訳や翻訳の必要が生じた時に、通訳や翻訳の協力を得ることにより、これらの子どもや保護者が孤立することを防止します。	通訳及び翻訳を169件実施予定。	2 目標を上回った	【実績】 通訳及び翻訳を196件実施 【成果】 日本語が不慣れな子どもと保護者の育児支援を行うことができた。	A.貢献している	通訳及び翻訳を196件実施し、日本語が不慣れな保護者の育児支援を行うことで、これらの子どもや保護者が孤立することを防止することができたため。	通訳及び翻訳により、引き続き、日本語が不慣れな子どもと保護者の育児支援を行います。	川崎区役所	

④危機管理

①取組名	③事務事業名	④施策番号	⑤取組の内容	⑥2017(平成29)年度の取組内容	⑦「⑥2017(平成29)年度の取組内容」に対する達成度	⑧取組内容の実績等(⑥の取組内容に対し、「未達成部分」又は「より達成できた部分」を記入してください。)	⑨施策への貢献度(評価)	⑩評価の理由	⑪今後の方向性	⑫担当局
多言語による防災啓発	地域防災推進事業	1-1-1	防災啓発冊子「備える。かわさき」や避難所等を記載した「防災マップ」の多言語版を配布することにより、外国人市民の防災意識の向上を図ります。	防災啓発冊子「備える。かわさき」や避難所等を記載した「防災マップ」の多言語版を配布することにより、外国人市民の防災意識の向上を図ります。	3 ほぼ目標どおり	備えるフェスタ等のイベントや地域での防災講座の場で他言語版の「備える。かわさき」や「防災マップ」を配布し、外国人市民の防災意識の向上に取り組みました。	A.貢献している	備えるフェスタ等のイベントや地域での防災講座の場で多言語版の「備える。かわさき」や「防災マップ」を配布し、外国人市民の防災意識の向上に取り組んだ。	全市民にとって必要な防災に関する情報を多言語化して情報提供することで、外国人市民にとって暮らしやすい環境づくりに貢献していく。	総務企画局
災害時における多言語支援センターの設置	交流推進事業	4-9-1	災害時の外国人支援を円滑に行うため、本市の要請により(公財)川崎市国際交流協会が川崎市災害時多言語支援センターを設置し、外国人市民へ提供する情報等の翻訳、外国人からの相談・問合せ等への対応、多言語放送への協力などを行います。	引き続き、(公財)川崎市国際交流協会、かわさきFMと連携し、多言語支援センター設置訓練を実施するとともに、訓練結果を踏まえて、同センター運営についてのマニュアルの見直しを行います。	3 ほぼ目標どおり	平成30年1月に多言語支援センター設置訓練を関係全機関参加のもと、ロールプレイングにより実施しました。実施後、各機関において検証を行い、マニュアルの見直しを行いました。	A.貢献している	災害時の外国人への情報提供は、市の危機管理としても重要なものであるため。	災害時に、川崎市災害時多言語支援センターが十分に機能するよう、引き続き、設置訓練等を実施し、災害に備えます。	市民文化局
国外における感染症危機管理事象に関する情報発信	公衆衛生に関する試験検査等業務	1-6-3	国際的な感染症に係る危機管理事象について、WHOや各国の保健省が公表している情報等を収集、解析し、感染症情報発信システム(KIDSS)の機能の1つである「情報共有掲示板機能」を活用し、市内医療機関や庁内登録部署に発信します。	国際的な感染症に係る危機管理事象発生時に、迅速に情報を収集し、感染症情報発信システム(KIDSS)を利用して市内医療機関や庁内登録部署に情報発信を行います。	3 ほぼ目標どおり	輸入麻しん症例等が発生した際に、迅速に情報を収集し、感染症情報発信システム(KIDSS)を利用して市内医療機関や庁内登録部署に情報発信を行いました。	A.貢献している	海外における感染症の流行状況に加え、輸入麻しん症例等の情報を関係機関へ迅速に提供して注意喚起を行うことで、医療機関における適切な診断及び感染拡大防止に貢献しています。	ジカウイルス感染症や中東呼吸器症候群(MERS)等、国際的な感染症に係る危機管理事象が毎年発生していることから、今後も継続して感染症情報発信システム(KIDSS)を利用した情報発信を行う必要があります。	健康福祉局
119番通報の多言語対応	消防指令体制整備事業	1-1-4	119番通報に多言語で対応することにより、迅速、的確な指令体制を確保します。	引き続き、119番通報に多言語で対応することにより、迅速、的確な指令体制を確保します。	3 ほぼ目標どおり	平成29年度中、40件の事案に対応しました。	A.貢献している	適正に処理しており、業務遂行に支障がないため	市内の外国人住民人口は増加傾向にあるため、今後引き続き事業を継続する必要があります。	消防局
外国人市民等向け防災啓発	身近な環境整備事業	川崎区	川崎区は市内でも多くの外国人市民が居住しており、言語や文化の違いから災害弱者になりやすい側面もあるため、訓練や啓発を通じて防災意識の向上を図ります。	川崎区は市内でも多くの外国人市民が居住しており、言語や文化の違いから災害弱者になりやすい側面もあるため、外国人市民が多く居住している隣接の東京都大田区や横浜市鶴見区と連携し、訓練や啓発を通じて防災意識の向上を図ります。	3 ほぼ目標どおり	外国人市民が多く居住している隣接の横浜市鶴見区等と連携し、カトリック貝塚教会、川崎市ふれあい館、川崎市教育文化会館において、防災講座や消火訓練、煙体験などを実施しました。	A.貢献している	3箇所で約150名の方に参加いただき、講座等を通じて防災に関する知識を深められました。またそれぞれの避難所を確認するなど、「わたしの防災手帳」を作成し、防災力向上を図りました。	事業継続のため、引き続き、隣接する自治体や関係機関と連携し、外国人市民の防災力向上等を図っていきます。	川崎区役所

取組の方向性3 グローバル都市・川崎を担う人材の育成・活用等

①互いを尊重し合う、グローバル社会にふさわしい市民意識の醸成

①取組名	③事務事業名	④施策番号	⑤取組の内容	⑥2017(平成29)年度の取組内容	⑦「⑥2017(平成29)年度の取組内容」に対する達成度	⑧取組内容の実績等(⑥の取組内容に対し、「未達成部分」又は「より達成できた部分」を記入してください。)	⑨施策への貢献度(評価)	⑩評価の理由	⑫今後の方向性	⑬担当局
人権尊重教育の研究実践	人権尊重教育推進事業	2-2-1	在日外国人の多住地域にある小・中学校において、人権教育を基盤とした多文化共生教育の充実に向けて、実践授業の展開や児童生徒指導等の研究実践を行います。	在日韓国・朝鮮人の多住地域にある小・中学校において、人権教育を基盤とした多文化共生教育の充実に向けて、実践授業の展開や児童生徒指導等の研究実践を行う ・授業研究会の実施	3 ほぼ目標どおり	11月27日に人権尊重教育実践推進校の桜南中学校を会場に、授業研究報告会を開催しました。市内の中学校の教員が参加し、多文化共生教育の推進について教職員の理解を深めるために、研究協議を行いました。	A.貢献している	出席者からのアンケートの結果や研究協議での発言内容から、授業研究を通して、多文化共生についての理解の高まりについて有効であったと判断することができ、施策への効果はありました。	これまでの取組が、市内小中学校の多文化共生教育の推進に生かされていることから、今後も現状の事業内容、事業規模を維持しながら、継続的に取り組んでいきます。	教育委員会
平和・人権学習講座の開催	社会教育振興事業	2-3-2	平和や人権の尊重について学び、共に生きる地域社会の実現を目指します。	教育文化会館及び6市民館にて、平和・人権学習講座を8事業実施します。	3 ほぼ目標どおり	教育文化会館及び6市民館にて、平和・人権学習講座を12事業実施しました。	A.貢献している	平和・人権学習講座に延べ1,180人の参加者がいました	引き続き、平和や人権の尊重について学び、共に生きる地域社会の実現を目指します。	教育委員会
市民への人権意識の普及	人権関連事業	5-2-1	様々な人権課題に対する正しい知識の普及に努めるとともに、市民一人ひとりが互いの人権を尊重できるように効果的な広報や普及活動を充実します。	・川崎市人権施策推進基本計画「人権かわさきイニシアチブ」に基づく施策の推進 ・第2期川崎市人権施策推進協議会の運営、答申とりまとめ ・第3期川崎市人権施策推進協議会設置に向けた準備 ・人権問題に対する対応(川崎市人権・男女共同参画推進連絡会議幹事会性的マイノリティ専門部会の運営、拉致被害者家族を支援するかわさき市民のつどいの開催等) ・関係機関と連携した人権意識の普及(かわさき人権フェア、ヒーブルデザインシネマ、川崎市人権学校の開催等) ・効果的な人権研修の推進	3 ほぼ目標どおり	・企業向けLGBTセミナーの実施とヒーブルデザインシネマにおける「情報共有ルール」の設置は本市初の取組となった。 ・人権研修をより効果的に実施するため、総務企画局行政改革マネジメント推進室と共催で年に2回職員向け人権研修を実施した。	A.貢献している	計画どおり取り組んだことに加え、⑧に記載したように、初の取組や関係局と連携した効果的な取組があったため。	人権課題が多様化していることから、啓発手法においては、常に改善が必要であるため。	市民文化局

②グローバル人材の育成

①取組名	③事務事業名	④施策番号	⑤取組の内容	⑥2017(平成29)年度の取組内容	⑦「⑥2017(平成29)年度の取組内容」に対する達成度	⑧取組内容の実績等(⑥の取組内容に対し、「未達成部分」又は「より達成できた部分」を記入してください。)	⑨施策への貢献度(評価)	⑩評価の理由	⑫今後の方向性	⑬担当局
高校における国際理解教育の推進	魅力ある高校教育の推進事業	2-2-1	市立商業高校(平成29年度より幸高校に校名変更)・橘高校において、国際理解教育推進の柱として、「国際理解教育講演会」等を行います。	夢21展開事業、高大連携事業における「途上国理解プログラム」等を実施予定。	3 ほぼ目標どおり	講演会では、NPO法人の方を招いて、英語の教科書に掲載されている国について講演を行っていただき理解を深めるなど、授業との連携も図っている。	A.貢献している	生徒に国際理解の意識が高まっているのが感じ取れるため。	現状維持をしながら、必要に応じて改善を行う。	教育委員会
海外語学研修の実施	魅力ある高校教育の推進事業	2-2-1	市立商業高校(平成29年度より幸高校に校名変更)・橘高校における研修プログラムとして、2年次に2週間程度、オーストラリアの現地校に通いながら、ホームステイを体験します。	昨年に引き続き、夏季休業期間中に同一の現地校への訪問を実施予定。	3 ほぼ目標どおり	事前指導及び事後指導の充実により効果を増している。	A.貢献している	海外研修終了後も現地校との関係が良好で、現地校からのホームステイも実施されたため。	現状維持をしながら、必要に応じて改善を行う。	教育委員会
自国の歴史・伝統・文化の習得によるアイデンティティの醸成	英語教育推進事業	2-2-1	日本文化に対する深い理解を前提としたグローバル人材育成のため、他国との共通点や相違点を踏まえながら、自国の歴史、伝統、文化に関する教育の充実を図り、児童生徒のアイデンティティを醸成します。	・総合的な学習の時間における国際理解教育に関する学習への支援・指導を行います。 ・学習指導要領実践事例集における自他の文化を認め合う心の育成に向けた実践を掲載していきます。	3 ほぼ目標どおり	・市内小・中学校の総合的な学習の時間において、国際理解教育に関連する学習活動が行われ、その中で諸外国への理解を深めるとともに、自国の文化の理解も併せて深めました。 ・学習指導要領実践事例集を教職員に配付し、活用を促しました。	A.貢献している	諸外国への理解を深めるとともに、自国の文化を振り返り、その理解につながっています。	・市立小・中学校において、児童生徒の実態に応じた国際理解教育を推進します。 ・学習指導要領実践事例集の中に国際理解教育に関する内容を掲載し、学校現場における実践の一助となるようにします。	教育委員会
英語教育推進事業	英語教育推進事業	2-2-1	外国人と直接コミュニケーションを図る機会を増やし、異文化を受容する態度を育成するため、小・中・高等学校へ外国語指導助手(ALT)を配置します。また、教員研修の充実を図ります。	・外国語指導助手(ALT)を小・中学校に76名(小中同一ALT配置13組28校)、高等学校に5名を配置し、小学校5・6年生の各クラスで年間約35時間の授業を行います。また、小学校中学年でのALTとの授業をさらに拡充します。 ・英語教育推進リーダー中央研修に、小学校2名、中学校2名、高等学校1名の教員が参加します。 ・国の中央研修を受けた英語教育推進リーダーを講師とする指導力向上研修を各校種で継続実施します。	3 ほぼ目標どおり	・外国語指導助手(ALT)を小・中学校に76名(小中同一ALT配置13組28校)、高等学校に5名を配置し、小学校5・6年生の各クラスで年間約35時間の授業を行いました。また、小学校中学年でのALTとの授業を拡充しました。それにより、外国人と直接コミュニケーションを図る授業を展開し、児童・生徒の英語によるコミュニケーション能力を育成しました。 ・英語教育推進リーダー中央研修に、小学校2名、中学校2名、高等学校1名の教員が参加しました。 ・国の中央研修を受けた英語教育推進リーダーを講師とする指導力向上研修を各校種で継続実施しました。	A.貢献している	児童生徒が外国語を用いて積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育成されています。	現在進められている英語教育改革、および新学習指導要領の外国語教育拡充に対応するための事業の充実を図ります。	教育委員会
特色ある中高一貫教育の推進	中高一貫教育推進事業	2-2-1	川崎高校及び附属中学校において、6年間の体系的・継続的な、特色ある教育を推進し、国際都市川崎をリードするたくましい人材の育成を目指します。	1・2年生 イングリッシュキャンプ 全学年 イングリッシュチャレンジ H30年度実施海外語学研修の準備	3 ほぼ目標どおり	イングリッシュキャンプ、イングリッシュチャレンジへの全員参加、及びH30年度実施海外語学研修には7割以上の生徒が参加を希望している。	A.貢献している	生徒が各種検定などに意欲的に取り組み、結果を出しているため。	海外語学研修の実施及び6年間の体系的な学習を継続する。	教育委員会
国際交流員を活用した人材育成の推進	国際交流推進事業	4-9-1	海外から招致した国際交流員を活用したグローバル人材の育成につながる事業を実施します。	国際交流員が得意とする分野を中心に、研修時に行ったアンケート結果を内容を踏まえた効果的な研修を実施します。	3 ほぼ目標どおり	平成30年3月19日に異文化コミュニケーション研修を開催し、20名の参加を得ました。	A.貢献している	研修を通じて、異文化コミュニケーションに関する理解向上を図り、市民等へ伝える力・市民等と対話する力を養成できたため。	引き続き、海外から招致した国際交流員を活用したグローバル人材の育成につながる事業を実施します。	総務企画局

③市職員の意識の向上

①取組名	③事務事業名	④施策番号	⑤取組の内容	⑥2017(平成29)年度の取組内容	⑦「⑥2017(平成29)年度の取組内容」に対する達成度	⑧取組内容の実績等(⑥の取組内容に対し、「未達成部分」又は「より達成できた部分」を記入してください。)	⑨施策への貢献度(評価)	⑩評価の理由	⑫今後の方向性	⑬担当局
多文化共生、国際理解・接遇研修の実施	国際交流推進事業	4-9-1	多文化共生意識の醸成や国際理解の向上などを図るため、各職位に応じた講義や希望職員への研修を実施します。	「グローバルサポーター登録制度」に登録した職員に対し、外国要人等を応接する研修を設定し、国際理解や接遇能力等の向上を図ります。	3 ほぼ目標どおり	グローバルサポーターに対して2件(計4人)研修を実施しました。	A.貢献している	所属の垣根を越えて、国際理解や接遇能力等の向上を図る研修を実施できたため。	引き続き研修を設定するとともに、新規採用職員を中心に追加募集を行い、職員全体の国際理解向上等を図ります。	総務企画局
	人材育成推進事務	5-2-1		階層別研修の中で多様な市民の人権意識を身につける研修を実施します。 ・新規採用職員研修にて「人権意識を身につける」 ・採用2年目職員研修(eラーニング)にて「人権意識」 ・中堅職員研修にて「中堅職員として必要な人権意識」 ・係長研修Ⅰにて「係長職に求められる人権意識」 ・新任課長研修にて「管理職に求められる人権意識」 ・任期付職員研修(eラーニング)にて「人権意識を身につける」 ・技能・業務職員研修にて「人権意識を身につける」	3 ほぼ目標どおり	各研修の修了者数 ・「新規採用職員研修」323人 ・「採用2年目職員研修」275人 ・「中堅職員研修」218人 ・「係長研修Ⅰ」213人 ・「新任課長研修」113人 ・「任期付職員研修」48人 ・「技能・業務職員研修」32人	A.貢献している	⑧のとおり、階層別研修を実施できた。	引き続き階層別研修内で継続して実施する。	総務企画局
	外国人市民施策推進事業	5-2-1		・引き続き、階層別研修で「人権」に関する研修を実施します。	3 ほぼ目標どおり	階層別研修の「人権科目」において、外国人市民施策をはじめとする本市の人権施策についての講義を実施。 【講義講師】 ・新規採用職員:4月、1回 ・中堅職員研修:8月、1回 ・係長研修Ⅰ:2月、1回 ・新任課長研修:4月、1回 ・技能、業務職員研修:11月、1回 【eラーニング教材提供】 ・採用2年目研修 ・任期付き職員研修	B.やや貢献している	研修をすることにより、人権意識や多文化共生意識の啓発につながりました。	国際化が進み、社会情勢の変化などにより、人権に関わる課題も変容し、時代のニーズに合わせ、人権尊重の視点を施策に反映する必要があるため、今後も継続します。	市民文化局
教職員への人権・多文化共生研修の実施	教職員研修事業(一部)	2-2-4	教職員の悉皆研修に、人権尊重教育を組み入れ、それぞれのライフステージに応じて人権・多文化共生に関する研修を行います。また、人権尊重教育担当者への研修により、人権・多文化共生の意識啓発を行います。	・引き続き、教職員の悉皆研修である初任者研修、2校目異動者研修、10年経験者研修、15年経験者研修、教頭研修、新任校長研修、校長研修などにおいて、人権尊重教育を組み入れ、それぞれのライフステージに応じた人権・多文化共生についての研修を行います。 ・人権尊重教育推進担当者研修を年4回実施し、各学校における人権尊重教育の推進に努めます。	3 ほぼ目標どおり	・教職員の悉皆研修である初任者研修、2校目異動者研修、10年経験者研修、15年経験者研修、教頭研修、新任校長研修、校長研修など、それぞれのライフステージに応じた人権・多文化共生についての研修を実施しました。 ・人権尊重教育推進担当者研修を年4回実施し、各学校における人権尊重教育の推進に努めました。	B.やや貢献している	教職員のそれぞれのライフステージに応じた悉皆研修として毎年継続して実施することにより、人権・多文化共生についての意識や理解が図られています。	今後も引き続き教職員のライフステージに応じた研修に人権尊重教育を組み入れることにより、人権・多文化共生についての理解が図られると考えます。	教育委員会
政策課題の調査研究	都市政策研究事業	5-1-1	本市職員(研究員)による研究チームを編成し、施策への反映を目的に重要な政策課題に関して国内外の調査研究を行うことにより、職員の政策能力向上、政策課題の共有化を図ります。	「AI時代の行政戦略」について、本市職員(研究員)による研究チームを編成し、シンガポールに政策課題研究を実施します。	3 ほぼ目標どおり	平成29年12月11日～15日の期間でAI、IoTなどデジタル化に向けた取組を幅広く行っているシンガポール共和国に政策課題研究員7名を派遣し、JSTシンガポール事務所、シンガポール国立研究財団、Govtec等の政府機関のみならず、富士通アジア、ダッソーシステムズ、NEC等、民間企業も多数視察し、意義のある調査研究をすることができました。	A.貢献している	今年度のテーマである「AI時代の行政戦略」について、国内外の先進事例を調査研究し、政策課題研究報告書にまとめ、全庁向け報告会を実施したことにより、職員の政策形成能力の向上、及び政策課題の共有化が図られました。	今後も時宜に合った政策課題について調査研究し、政策提言を行います。	総務企画局
外国人市民への対応・広報に関する意識啓発	外国人市民施策推進事業	5-2-1	「やさしい日本語」の研修などを通じて、市職員等へ外国人市民への対応・広報に関する意識啓発を行います。	・外国人市民への広報等に有効な研修の開催 ・外国人市民施策関係所管課で構成される庁内会議の開催	3 ほぼ目標どおり	・外国人市民への広報等に有効な「やさしい日本語」の研修を局内職員向けに開催。参加者22名。 ・庁内の外国人市民施策専門部会を開催し、「広報のあり方に関する考え方」を説明し、周知しました。	B.やや貢献している	研修や会議を通じて、災害時も含む外国人市民への情報提供に対する課題を認識することから、施策への反映が期待できます。	2015年度の外国人市民代表者会議の提言「やさしい日本語に関するガイドラインの作成」について、川崎市国際交流協会と連携して、ガイドラインの作成に向けて引き続き調整を進めていきます。	市民文化局